

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月23日

【事業年度】 第46期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店

(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成20年2月	第43期 平成21年2月	第44期 平成22年2月	第45期 平成23年2月	第46期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	113,707,631	117,472,303	119,077,667	130,179,382	134,236,179
経常利益 (千円)	3,847,453	5,128,438	5,747,577	4,763,927	5,174,314
当期純利益 (千円)	1,901,573	2,162,694	2,795,925	2,362,505	1,428,257
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,687,748
純資産額 (千円)	33,820,969	33,069,168	32,965,367	34,621,598	37,223,208
総資産額 (千円)	50,587,067	50,721,080	56,609,945	59,738,894	65,222,988
1株当たり純資産額 (円)	952.75	930.42	1,060.21	1,117.39	1,188.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.02	67.13	95.09	84.34	50.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	59.1	52.5	52.4	51.0
自己資本利益率 (%)	6.3	7.1	9.4	7.8	4.4
株価収益率 (倍)	14.61	11.78	8.12	8.80	13.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,368,349	5,046,177	4,071,590	2,913,436	4,484,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,781,950	2,272,155	2,654,551	2,332,842	1,590,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,377,912	186,086	1,396,665	387,859	161,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,702,870	8,590,939	11,410,855	12,349,080	15,032,697
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,077 〔886〕	1,124 〔925〕	1,240 〔1,125〕	1,288 〔1,237〕	1,381 〔1,493〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	78,753,417	82,279,183	77,848,809	90,034,611	93,726,031
経常利益 (千円)	2,779,596	3,461,667	3,597,009	3,722,129	3,780,867
当期純利益 (千円)	1,614,341	1,811,496	2,156,350	2,247,134	2,221,736
資本金 (千円)	4,298,354	4,298,354	4,298,354	4,298,354	4,298,354
発行済株式総数 (千株)	32,267	32,267	32,267	32,267	32,267
純資産額 (千円)	28,603,573	29,203,425	27,990,246	29,648,779	31,202,157
総資産額 (千円)	37,655,565	37,468,532	40,956,075	43,739,681	45,397,321
1株当たり純資産額 (円)	887.84	906.53	999.28	1,058.53	1,114.05
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	20 (10)	22 (11)	22 (11)	24 (12)	24 (12)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.10	56.23	73.33	80.23	79.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	77.9	68.3	67.8	68.7
自己資本利益率 (%)	5.7	6.3	7.5	7.8	7.3
株価収益率 (倍)	17.21	14.07	10.53	9.25	8.45
配当性向 (%)	39.9	39.1	30.0	29.9	30.3
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	483 〔131〕	501 〔123〕	551 〔122〕	568 〔131〕	563 〔129〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和42年 5月	兵庫県尼崎市大西老松町において、創業者森島征夫が有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始。
昭和45年 1月	兵庫県尼崎市西本町に移転し、スタミナ食品株式会社（資本金3,000千円）に組織変更。
昭和45年11月	兵庫県尼崎市武庫川町に工場を新設し、本社も移転。
昭和47年 1月	米国から内臓肉（牛上みの）の開発輸入に成功。
昭和52年 3月	当社小売部門を分離し、ミスタースタミナ株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和53年 3月	スタミナフードサプライ株式会社（現・連結子会社 株式会社味兆）を設立。
昭和57年 7月	牛内臓肉製品「こてっちゃん」を発売。
昭和59年 1月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社社屋及び工場を建設し移転。
昭和60年 7月	静岡県食肉卸株式会社（現・連結子会社 株式会社ケンショク）の全株式を取得。
昭和60年11月	本社近隣地に生肉加工工場（現・西宮第二工場）を建設。
昭和62年 9月	千葉県船橋市高瀬町に東京本社・船橋工場を新設。（平成21年譲渡）
平成元年 4月	米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合併でFREMONT BEEF COMPANY（現・連結子会社）を設立。
平成元年 8月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成 4年 8月	牛内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売。
平成 5年 4月	千葉県船橋市浜町に船橋第二工場を新設。
平成 6年 7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 9年 2月	西宮第二工場を増築。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 8月	社名をエスフーズ株式会社に変更。 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成13年12月	五愛焼肉コンセプト株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成14年 2月	鳴尾興産株式会社を設立。 船橋第二工場を閉鎖し、土地、建物等を鳴尾興産株式会社へ譲渡。
平成15年 8月	当社支店・営業所の土地・建物等を鳴尾興産株式会社へ譲渡。
平成16年 1月	船橋工場を閉鎖し、船橋第二工場を再開。
平成16年 3月	丸紅畜産株式会社より牛製品の日本国内での販売権を取得。
平成16年 9月	株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とする。この結果、株式会社エムアンドエム食品（現・連結子会社）及び株式会社オーエムツーネットワーク（現・連結子会社）とその連結子会社を関係会社化。
平成17年 3月	株式会社ムラチクを吸収合併。 FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社化。
平成17年 8月	株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社化。
平成19年 3月	株式会社オーエムツーネットワークが株式会社焼肉の牛太（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成19年 5月	藤栄商事株式会社（現・連結子会社 エス企画株式会社）の全株式を取得。
平成19年 9月	ミスタースタミナ株式会社の全株式を株式会社オーエムツーネットワークに譲渡。
平成19年12月	株式会社オーエムツーネットワークが連結子会社 株式会社スターチェーン丸進の持株全部をグループ外に譲渡。
平成20年 7月	エスファーム株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	株式会社ヒョウチク（現・連結子会社）の全株式を取得。 エスファーム株式会社が、浜中町農業協同組合との共同出資による連結子会社 エスファーム北海道株式会社（平成23年12月清算）を設立。

年月	沿革
平成21年 3月	九州相模ハム株式会社（現・連結子会社 大阿蘇ハム株式会社）の全株式を取得。
平成21年 4月	藤栄商事株式会社の社名をエス企画株式会社に変更。
平成21年12月	旧東京本社・船橋工場を譲渡。
平成22年 2月	株式会社オーエムツーミート（現・連結子会社）が連結子会社 株式会社オーエムツーデリカを吸収合併。
平成22年 3月	鳴尾興産株式会社を吸収合併。
	連結子会社すこやか食品株式会社の持株全部をグループ外に譲渡。
平成22年 4月	株式会社北海道中央牧場（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成22年 4月	株式会社エスフーズコリア（現・連結子会社）を設立。
平成22年 6月	室戸マリンフーズ株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成22年 9月	株式会社ヒョウチクがHK PTY.LTD.（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成23年 6月	エスファーム株式会社がエスファーム遠野株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成23年 7月	第三者割当増資により過半数の株式を取得し、イーユーフード株式会社（現・連結子会社）を連結子会社化。
平成23年 9月	当社及び連結子会社 株式会社北海道中央牧場が出資し、株式会社日高食肉センター（現・連結子会社）を子会社化。
平成24年 2月	株式会社ヒョウチクが株式会社東冷（現・連結子会社）の株式の過半数を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、総合食肉企業集団を目指して食肉流通の川上から川下領域まで一貫した食肉サプライ・チェーンを構築しております。現在、企業集団は、当社と連結子会社23社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。なお、セグメントと同一の区分であります。

食肉等の製造・卸売事業...食肉流通の川上及び川中領域

食肉の生産事業は、連結子会社エスファーム（株）、（株）北海道中央牧場、エスファーム遠野（株）及び（株）日高食肉センターが、当社向け国産肉牛及び豚の肥育・加工事業を行っております。

食肉製品の製造事業は、当社、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンショク、（株）デリフレッシュフーズ、大阿蘇ハム（株）及びイーユーフード（株）が製造し販売する他、その他の関係会社丸紅（株）を通じて事業者販売しております。また、食肉製品の一部は、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンショク、（株）デリフレッシュフーズ、（株）味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉商品の卸販売事業は、当社、連結子会社（株）ヒョウチク及び大阿蘇ハム（株）、その他の関係会社丸紅（株）が事業者販売しております。一方、当社は連結子会社（株）ヒョウチク及び同社の連結子会社HK PTY.LTD.、その他の関係会社丸紅（株）から商品仕入を行っております。

食肉等の小売事業...食肉流通の川下領域

連結子会社（株）オーエムツーネットワークの連結子会社（株）オーエムツーミート及びミスタースタミナ（株）を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。

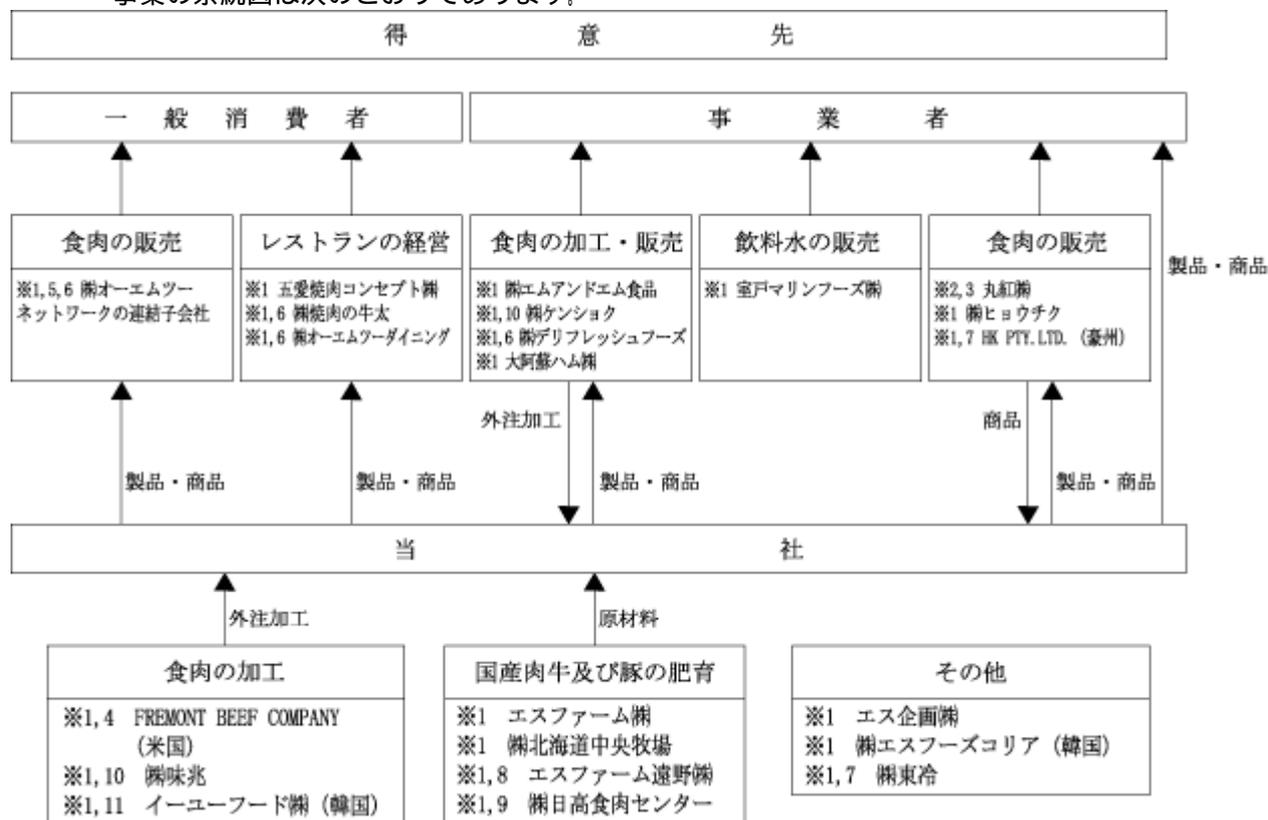
食肉等の外食事業...食肉流通の川下領域

連結子会社（株）オーエムツーネットワークの連結子会社（株）焼肉の牛太、（株）オーエムツードイニング及び連結子会社五愛焼肉コンセプト（株）が行っております。

その他事業（飲料水販売・不動産賃貸等）...食肉流通に属さない事業領域

その他事業として、連結子会社室戸マリルフーズ（株）が海洋深層水が原料の飲料水を製造販売し、連結子会社エス企画（株）及び（株）エスフーズコリアが不動産賃貸業を行い、（株）ヒョウチクの連結子会社（株）東冷が冷蔵倉庫業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 関連当事者
- 4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
- 5 (株)オーエムツネットワークは、(株)大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしております。
- 6 (株)オーエムツネットワークの連結子会社は、(株)オーエムツミート、ミスタースタミナ(株)、(株)焼肉の牛太、(株)オーエムツダイニング及び(株)デリフレッシュフーズの5社であり、(株)オーエムツミート及びミスタースタミナ(株)は食肉を中心とした食肉の小売を主たる事業とし、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツダイニングはレストラン経営を主たる事業とし、(株)デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。
- 7 (株)ヒョウチクの連結子会社であります。
- 8 エスファーム(株)の連結子会社であります。
- 9 (株)北海道中央牧場の連結子会社であります。
- 10 (株)味兆は、グループ経営の効率化を図るため、平成24年3月1日付で、(株)ケンシヨクを吸収合併しております。
- 11 本格稼働は次期を予定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	セグメントの 名称	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エスファーム株式会社	兵庫県西宮市	50,000	食肉等の 製造・卸売事業	100.0	当社向け国産牛の肥育を行っている。役員の兼 任(2名)、資金の貸付及び債務保証あり。
エスファーム遠野 株式会社(注)4	岩手県遠野市	10,000	同上	100.0 〔100.0〕	当社向け国産牛の肥育を行っている。
株式会社 北海道中央牧場	北海道北広島市	105,000	同上	100.0	当社向け豚の肥育を行っている。
株式会社ヒョウチク	神戸市中央区	100,000	同上	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。役員の兼任(1名)及び債務保証あり。
HK PTY.LTD.(注)4	オーストラリア クィーンズランド州 ブリスベン市	千A\$ 616	同上	100.0 〔100.0〕	子会社㈱ヒョウチクを通じて商品の仕入を行っ ている。役員の兼任(1名)あり。
株式会社ケンショク	静岡県駿河区	68,000	同上	100.0	当社製品の外注、製品・商品の販売及び商品の 仕入を行っている。役員の兼任(1名)あり。
株式会社味兆	兵庫県尼崎市	10,000	同上	100.0	当社の外注及び商品の仕入を行っている。役員 の兼任(1名)あり。
株式会社 エムアンドエム食品	兵庫県姫路市	60,000	同上	100.0	当社製品・商品の加工販売を行っている。役員 の兼任(2名)及び資産の賃貸あり。
株式会社 デリフレッシュフーズ (注)4	埼玉県本庄市	200,000	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品の外注、製品・商品の販売を行っ ている。
大阿蘇ハム株式会社	熊本県熊本市	194,450	同上	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。債務保証あり。
株式会社日高食肉 センター(注)4	北海道新冠郡新冠町	95,500	同上	79.6 〔48.2〕	役員の兼任(1名)あり。
イーユーフード 株式会社(注)7	大韓民国 仁川広域市	千KRW 6,665,000	同上	55.0	役員の兼任(2名)あり。資金の貸付あり。
FREMONT BEEF COMPANY (注)1	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	千US\$ 1	同上	100.0	当社製品の外注及び商品の仕入を行っている。 役員の兼任(2名)あり。
株式会社オーエムツー ネットワーク (注)2、3	東京都港区	466,700	食肉等の 小売事業	52.6	子会社を通じて当社製品・商品の販売を行っ ている。
株式会社 オーエムツーミート (注)4、6	東京都港区	13,000	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
ミスタースタミナ 株式会社(注)4	兵庫県尼崎市	80,000	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。
株式会社焼肉の牛太 (注)4	兵庫県姫路市	312,000	食肉等の 外食事業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツーダイ ニング(注)4	東京都港区	10,000	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
五愛焼肉コンセプト 株式会社	千葉県船橋市	30,000	同上	100.0	当社製品・商品の販売を行っている。役員 の兼任(1名)及び資金の貸付、資産の賃貸あり。
エス企画株式会社	兵庫県西宮市	20,000	その他	100.0	役員の兼任(2名)あり。
株式会社 エスフーズ코리아	大韓民国 ソウル特別市	千KRW 5,312,000	同上	100.0	役員の兼任(2名)あり。
室戸マリンフーズ株式会社	高知県室戸市	50,000	同上	100.0	役員の兼任(2名)及び債務保証あり。
株式会社東冷(注)4	神戸市東灘区	466,000	同上	60.0 〔60.0〕	役員の兼任(1名)あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社エスオー (注)4、8	東京都港区	10,000	食肉小売(小売 業店舗経営管理 業務)	50.0 〔50.0〕	
株式会社アイオー (注)4、8	横浜市泉区	20,000	食肉小売	40.0 〔40.0〕	
株式会社 エイゼットフーズ (注)4、8	大韓民国 光州広域市	千KRW 1,000,000	食肉小売	50.0 〔50.0〕	役員の兼任(1名)あり。
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注)3、5、8	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	0.0 (17.4)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。

(注) 1 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社である丸紅㈱を通じた間接仕入を行っております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しておりま
す。

5 議決権の被所有割合は、20%未満であります。が、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としておりま
す。

6 ㈱オーエムツーミートについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えており、主な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	19,305,288千円
(2) 経常利益	510,630千円
(3) 当期純利益	175,910千円
(4) 純資産額	2,329,693千円
(5) 総資産額	4,293,986千円

7 本格稼働は次期を予定しております。

8 非連結会社であり、セグメントの名称には事業内容を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉等の製造・卸売事業	803 (778)
食肉等の小売事業	336 (194)
食肉等の外食事業	126 (493)
その他	44 (7)
全社共通	72 (21)
合計	1,381 (1,493)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
563 (129)	34.1	9.2	4,751,962

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉等の製造・卸売事業	528 (125)
全社共通	35 (4)
合計	563 (129)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエスフーズユニオンと称し、UIゼンセン同盟に属しております。組合員数は臨時従業員を含め622名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。連結子会社23社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、昨年3月に発生した東日本大震災とそれに続く放射能汚染問題や電力逼迫により大きく混乱しました。また、国際的な金融不安と景気後退感のなかで円高が進行し、企業業績は打撃を受けました。食肉業界においても、震災の影響による電力逼迫や食品汚染、また食中毒問題などから、消費の低迷が続く厳しい状況にありました。

このような経営環境の下、当社グループは、事業課題とする新規事業の開拓、製品の売上増強、そしてグループ収益力の向上に次のような対策を実施して参りました。

食肉流通の川上領域においては、前連結会計年度から着手した北海道における養豚事業の生産量など事業規模の拡大に向けて引き続き注力するとともに、牛肉事業においても、岩手県で六次産業化ビジネスに着手いたしました。

食肉流通の川中領域においては、海外事業の開拓や新製品の開発を積極的に行いました。海外事業開拓では、韓国及び日本市場向けの食肉加工メーカー、業務用スーパーをグループ化し、事業を始めました。また海外における和牛人気の高まりに応え、神戸ビーフの中国（マカオ）への出荷を始めました。一方、新製品開発では、個食化の流れに対応し、「牛タンシチュー」、「牛もつ煮込み」といったレトルト鍋を発売し、新たな消費者ニーズの取り込みを図りました。なお、安全・安心な食品に対する需要にお応えするために、食肉の安全性の向上や安全基準の改正を意識した生産体制の確立を図りました。

食肉流通の川下領域においては、小売事業で、既存店活性化や新店の確実な立ち上げに引き続き注力するとともに、グループ内における物流センターの共有化、PB商品開発等を行いました。また、外食事業では、米国の「アウトバックステーキハウス」チェーンの日本での独占フランチャイズ権を取得し、事業に新たなラインを加えました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,342億3千6百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は48億4百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は51億7千4百万円（前年同期比8.6%増）と増収増益となりましたが、特別損失に投資有価証券評価損18億7千2百万円を計上したため、当期純利益は14億2千8百万円（前年同期比39.5%減）と減益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,082億7千3百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は50億5千9百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は206億9千7百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は10億5千8百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は44億5千5百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント損失は1億6千9百万円（前連結会計年度7千7百万円の損失）となりました。

その他

売上高は8億9百万円（前年同期比99.5%増）、セグメント利益は8百万円（前連結会計年度1千3百万円の損失）となりました。

（注）六次産業化・・・農水産業などの第一次産業が食品加工（第二次産業）・流通販売（第三次産業）にも業務を展開する経営の多角化をいい、各産業の有機的・総合的な結びつきを図るというものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より26億8千3百万円増加して

150億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億8千4百万円の収入（前連結会計年度は29億1千3百万円の収入）で、増加要因として税金等調整前当期純利益32億3千万円、減価償却費13億8千8百万円、のれん償却額4億4千2百万円及び投資有価証券評価損18億7千2百万円などがあつた一方、減少要因として売上債権の増加額1億6千3百万円、仕入債務の減少3億3百万円及び法人税等の支払額17億2千万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億9千万円の支出（前連結会計年度は23億3千2百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出17億5千8百万円、投資有価証券の取得による支出7億3千4百万円及び事業譲受による支出6億3千3百万円で、一方収入の主なものは定期預金の純減額7億7千8百万円及び投資有価証券の売却による収入11億1千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千1百万円の支出（前連結会計年度は3億8千7百万円の収入）で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出10億7千1百万円、配当金の支払額6億7千2百万円及び社債の償還による支出3億円で、一方収入の主なものは長期借入金の借入による収入18億3千3百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率(%)	52.5	52.4	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	34.8	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	238.9	373.0	285.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.6	24.8	42.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量(千トン)	前年同期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	62,158	+6.6
その他	11,206	-
合計	73,365	+25.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	108,273,550	+2.7
食肉等の小売事業	20,697,363	+5.1
食肉等の外食事業	4,455,490	4.6
その他	809,774	+99.5
合計	134,236,179	+3.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災からの復興は徐々に進みつつあるものの、不安定な国際情勢を反映して、国内景気の改善の見通しは不透明であります。このような経営環境下、当社グループは、消費者の皆様へ安全で安心な製品・商品を安定的にお届けすることが基本と銘じて次の事業活動を行って参ります。

- ・食肉流通の川上領域においては、牛豚の繁殖・肥育事業を充実させ、高品位な食肉を安定して供給できる仕組みの構築に努めます。

- ・食肉流通の川中領域においては、前述しました海外事業を軌道に乗せるほか、アジアマーケットの開拓に注力いたします。また、グループ企業間での協力関係、共同事業を促進し、効率の良い企業体質を作ります。更に、「こてっちゃん」が発売30周年を迎えますので、キャンペーンなどを通じて「こてっちゃん」ブランドをアピールします。更に、自社ブランド製品及びPB製品の開発に注力いたします。

- ・食肉流通の川下領域においては、新規デベロッパーとの新規出店を成功させつつ不採算店の整理を進め、積極的なスクラップアンドビルトにより収益力の強化を図ります。また、新たに始めたステーキレストラン事業により外食事業の領域の拡大を図ります。

- ・グループ経営の向上においては、引き続き効率的なグループ取引活動の推進、安全・安心な食品の供給体制固め、及び人材育成並びに社会的企業責任の遂行に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のBSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながるものが考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達は北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題収拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は食肉等の製造・卸売事業で行っており、事業領域であるバラエティーミート（内臓肉）などの畜産副生物と食肉資源の有効活用を図り、焼肉文化並びに広く食文化を通じた健康への貢献を目的に、開発を行っております。

今年で30周年を迎えます「こてっちゃん」につきましては、30周年を記念し、味付けをリニューアルいたしました。また、こてっちゃんブランドから、フライパンで手軽に韓国メニューのおかずができる調理品として「こてっちゃんホルモンチャブチェ」、「こてっちゃんホルモンポッカ」を新発売いたしました。また、常温保存が可能で、手軽に調理ができるアルミ鍋製品のシリーズとして、「こてっちゃんコムタンクッパ」、「こてっちゃん辛口ホルモンクッパ」を新発売いたしました。

こてっちゃんシリーズ以外では、「お手軽スタミナ食堂シリーズ」として、常温保存可能な煮込み製品「具たくさんもつ煮込み」、「じっくり仕込んだ牛すじ煮込み」、「こってり仕上げた牛もつ煮込み」、「お肉屋さんの牛すじ煮込み」を1月に発売し、次シーズンの秋冬に向けて、販売を開始しております。また韓国ブームの中、野菜等を加えて手軽に韓国メニューが家庭で作れる具入り調理ソース「スタミナ韓流食堂シリーズ」をグロスリー向けに発売いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 82,896千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、652億2千2百万円（前連結会計年度末比54億8千4百万円、9.2%増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、377億9千2百万円（前連結会計年度末比30億9千7百万円、8.9%増）となりました。主に現金及び預金が19億5千4百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、274億3千万円（前連結会計年度末比23億8千6百万円、9.5%増）となりました。主にエスファーム遠野(株)、イーユーフード(株)、(株)東冷等を連結対象子会社としたため、有形固定資産が28億9千万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、185億4千1百万円（前連結会計年度末比15億6千3百万円、9.2%増）となりました。主に1年内返済予定の長期借入金が6億9千6百万円、未払法人税等が5億4千9百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、94億5千8百万円（前連結会計年度末比13億1千8百万円、16.2%増）となりました。主に長期借入金が11億4千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、372億2千3百万円（前連結会計年度末比26億1百万円、7.5%増）となりました。主に利益剰余金が7億5千9百万円、その他有価証券評価差額金が13億4千7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.0%となり、前連結会計年度比1.4ポイント低下しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、各事業領域において新規事業の開拓、製品の売上増強、そしてグループ収益力の向上に取り組み、前記1【業績等の概要】(1)業績に記述の諸施策を実施いたしました。

これらの施策により、[食肉等の製造・卸売事業]は前連結会計年度から着手した北海道における養豚事業の生産量増加に伴い、売上高を伸ばすことができました。また、[食肉等の小売事業]は既存店活性化や新規出店により、売上高を伸ばすことができましたが、[食肉等の外食事業]は東日本大震災やユッケ食中毒事故等の影響を受け、売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は1,342億3千6百万円となり、前年同期比40億5千6百万円、3.1%増収となりました。

なお、当連結会計年度において、連結子会社の異動があったことにより、業績・前年同期比較などの連結数値に影響しております。

(損益状況)

売上原価は、1,117億9千3百万円（前年同期比3.5%増）となりました。売上原価率は0.3ポイント上昇しました。

売上総利益は、売上高の増加などにより224億4千2百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前述の連結対象子会社の異動がありましたが、ほぼ前年同等の176億3千8百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

営業利益は、以上の要因により48億4百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の2億2千5百万円（純額）の利益から3億6千9百万円（純額）の利益に増加しました。これは受取家賃が前連結会計年度に比べ3千9百万円増加したこと、持分法投資損益が前連結会計年度の3千1百万円の損失から当連結会計年度の1百万円の利益に増加したことなどによるものです。

特別損益は、前連結会計年度の3億2千9百万円（純額）の損失から19億4千4百万円（純額）の損失へと損失額が増加しました。これは投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ17億9千7百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当期純利益は14億2千8百万円（前年同期比39.5%減）となり、また1株当たり当期純利益は50円99銭（前連結会計年度84円34銭）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国における少子高齢化による食肉の需要規模の縮小や、食品の安全性に対する強い関心、また国際的な食料需給の安定問題など経営環境は厳しい状況が見込まれます。また、国内景気は、昨年3月に発生した東日本大震災とそれに続く放射能汚染問題や電力逼迫などの影響を受けて見通しが困難であります。このような厳しい環境下において、商品市況の変動や需要の減退により販売競争が激化し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は150億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億8千3百万円増加となりました。キャッシュ・フロー区分ごとの増減は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が減少し、仕入債務が減少しました。一方で、投資有価証券評価損の増加、たな卸資産の減少及び法人税等の支払額が減少したことにより、前連結会計年度に比べ15億7千万円増加し、44億8千4百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億4千2百万円増加し、15億9千万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少と長期借入金の借入による収入の増加などの結果、前連結会計年度に比べ5億4千9百万円減少し、1億6千1百万円の支出となりました。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは総合食肉企業グループとして食肉流通の川上から川下までの一環した供給体制を築き、消費者に健康的で栄養価の高い食品を質・量・価格共に安定的にお届けすることで、食生活の向上と食文化の普及に貢献しております。経営戦略としましては、グループ経営の強化と効率化を図ると共に、新たな事業領域に挑戦することにより、グループをさらに活性化して参ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品に対する安全と安心のニーズの更なる高まりへの適応、また企業の公明正大な活動と社会的責任の遂行とともに企業価値の増大を図ることにより株主をはじめ利害関係者との共存共栄を実現する経営を心掛けて参ります。

また、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点をおき、法令順守の管理体制の充実・強化に努め、透明度と信頼度の高い経営システムを構築して参ります。

今後は、人類にとり貴重で大切な動物性タンパク質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心込めて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における企業集団の設備投資総額は22億9千7百万円（リース資産を含む）で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 食肉等の製造・卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、肥育事業用の土地を中心とする総額11億2千2百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食肉等の小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、小売店舗の更新及び販売設備を中心とする総額3億3千3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 食肉等の外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店、取得及び店舗設備の更新を中心とする総額5億5千万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、大韓民国における業務用スーパーの土地を中心とする総額2億8千3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、ソフトウェアの取得を中心とする総額8百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
西宮本社・西宮工場 (兵庫県西宮市)	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉加工品 製造設備他	232,402	82,682	392,140 (5,381.29)	45,651	189,224	942,100	80 (27)
姫路支店 (姫路ミートセンター) (兵庫県姫路市)	"	販売業務他	209,439	48,360	438,559 (8,105.25)		2,964	699,323	67 (7)
東京支店・船橋第二工場 (千葉県船橋市)	"	食肉加工品 製造設備他	294,160	102,567	468,414 (6,314.00)	7,761	5,195	878,099	38 (38)
西宮第二工場及び西宮営業所 (兵庫県西宮市)	"	"	422,709	111,151	849,823 (10,162.40)	72,952	14,097	1,470,733	65 (30)
東京営業所他17事業所	"	販売業務他	1,713,231	168,163	3,259,986 (48,088.69)	385,321	49,270	5,575,972	313 (27)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」であります。

2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阿蘇ハム㈱	本社等 (熊本県熊本市他)	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉加工品製造 設備他	347,660	71,992	620,583 (18,261.27)	2,042	1,042,279	70 (90)
㈱デリフレッシュ フーズ	本社等 (埼玉県本庄市他)	"	"	206,339	150,179	83,158 (42,704.86)	9,882	449,559	83 (109)
㈱北海道中央牧場	本社等 (北海道北広島市 他)	"	生産育成設備他	111,999	14,356	67,059 (945,463.57)	16,555	209,971	32 (6)
エスファーム 遠野㈱	本社等 (岩手県遠野市)	"	"	217,103	14,406	74,000 (276,380.56)	533	306,043	13 (2)
㈱エムアンドエム 食品	本社等 (兵庫県姫路市他)	"	食肉加工品製造 設備他	69,807	34,311	136,425 (3,001.53)	2,172	242,716	34 (90)
㈱オーエムツー ミート	本社等 (東京都港区他)	食肉等の 小売事業	食肉小売設備他	374,623	78,496		256,064	709,184	310 (165)
㈱焼肉の牛太	本社等 (兵庫県姫路市他)	食肉等の 外食事業	店舗設備	499,470	358	545,457 (75,307.11)	41,113	1,086,400	78 (272)
㈱東冷	本社等 (兵神戸市東灘区)	その他	冷蔵倉庫設備	344,565	24,541	1,172,185 (21,196.84)	14,213	1,555,505	38 (11)
室戸マリン フーズ㈱	本社等 (高知県室戸市)	"	生産設備他	90,108	41,110	112,068 (14,849.36)	395	243,682	13 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「生物」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。
2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。

(3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FREMONT BEEF COMPANY	本社 アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉加工品 製造設備	342,148	194,287	9,138 (24,251.60)	11,196	556,770	9 (271)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」であります。
2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 西宮第二工場他	兵庫県 西宮市他	食肉等の製造 ・卸売事業	生産設備の更 新	260,000	-	自己資金	平成24年 3月	平成25年 2月
エスファーム㈱	栃木県	同上	生産肥育設備	200,000	18,779	親会社借入	平成22年 6月	未定
㈱北海道中央牧場	北海道 北広島市	同上	生産育成設備	500,000	136,200	銀行借入	平成23年 3月	平成24年 11月
㈱エムアンドエム 食品	兵庫県 姫路市	同上	生産設備	200,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 2月
㈱日高食肉 センター	北海道 新冠郡新冠町	同上	生産設備	2,690,000	-	銀行等借入	平成24年 3月	平成26年 2月
㈱焼肉の牛太	東京都 江東区	食肉等の外食 事業	店舗設備	140,000	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 4月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. エスファーム㈱の設備新設計画については、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、計画を中断し、見直しを行っているため完了予定時期は未定であります。

3. ㈱北海道中央牧場の設備計画については、完了予定を平成24年4月から平成24年11月に延長しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月16日 (注)	7,000	32,267,721	4,452	4,298,354	4,452	11,881,796

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	21	138	67	3	5,611	5,872	-
所有株式数 (単元)	-	6,239	192	16,205	1,763	3	39,800	64,202	166,721
所有株式数 の割合(%)	-	9.72	0.30	25.24	2.75	0.00	61.99	100.00	-

(注) 1 自己株式8,519単元は「個人その他」に、287株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.00
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	838	2.59
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	705	2.18
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201号	662	2.05
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	521	1.61
森島 征夫	兵庫県西宮市	460	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	385	1.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	322	1.00
計	-	17,339	53.73

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,259千株(13.20%)あります。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式385千株は、信託業務に係る株式であります。
 3 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。なお、中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社に吸収合併され、合併後の社名は三井住友信託銀行株式会社となっております。
 4 次の法人から、平成21年3月5日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年2月27日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	1,318	4.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,259,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,841,500	55,683	-
単元未満株式	普通株式 166,721	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	55,683	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,259,500	-	4,259,500	13.20
計	-	4,259,500	-	4,259,500	13.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,385	931
当期間における取得自己株式	640	422

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の売却)				
保有自己株式数	4,259,787		4,260,427	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の剰余金の配当につきましては、株主への安定的な利益還元を継続して実施するという考え方にに基づき、期末配当として1株につき12円とし、中間配当金12円を含め、年間24円の配当(単体配当性向30.3%)としております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、従来の単体配当性向を目処とした配当政策を改め、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月11日 取締役会決議	336	12
平成24年5月22日 定時株主総会決議	336	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,142	858	876	803	750
最低(円)	810	636	730	614	579

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	630	628	619	646	710	709
最低(円)	592	579	585	610	649	666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	全社統轄、 関係会社 統轄	村 上 真之助	昭和32年3月2日生	昭和50年4月 村上畜産就業 昭和56年6月 株式会社エムアンドエム食品設立 代表取締役に就任 昭和57年12月 株式会社ムラチク設立 代表取締役に就任 平成16年9月 当社代表取締役副社長兼食肉本部長に就任 平成18年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長に就任 平成22年3月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注)3	7,990
常務取締役	営業本部長 兼国内食肉 事業部長 兼姫路支 店長	平 井 博 勝	昭和36年10月25日生	昭和57年12月 株式会社ムラチク入社 平成15年8月 株式会社ムラチク取締役本社営業部長に 就任 平成16年9月 当社取締役に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員姫路営業部長に就任 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長補佐兼国内食 肉事業部長兼姫路支店長に就任 平成22年3月 当社常務取締役営業本部長兼国内食肉事 業部長兼姫路支店長に就任（現任）	(注)3	5
常務取締役	管理本部長	安 岡 信 幸	昭和29年4月28日生	昭和52年4月 丸紅株式会社入社 平成21年4月 丸紅株式会社貿易管理部長に就任 平成22年4月 当社入社 経営管理本部長参与に就任 平成22年5月 当社常務取締役経営管理部長補佐に就任 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長に就任（現 任）	(注)3	3
取締役	CVS事業部長兼 関係会社 担当	森 島 良 光	昭和34年5月23日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員製品統轄部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員製品事業部長に就任 平成22年3月 当社取締役加工事業開発部長兼東京支店 長に就任 平成23年5月 当社取締役関係会社担当に就任 平成24年3月 当社取締役CVS事業部長兼関係会社担 当に就任（現任）	(注)3	3
取締役	輸入食肉事業部 長	辻 田 昭 廣	昭和41年11月30日生	平成2年3月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員食肉事業部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員食肉事業部長に就任 平成19年5月 当社取締役輸入食肉事業部長に就任（現 任）	(注)3	3
取締役	製品 事業部長 兼製品事業 推進部長	杉 本 充 史	昭和38年4月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年3月 当社執行役員生肉加工品部長に就任 平成22年3月 当社執行役員製品事業部長兼製品事業推 進部長に就任 平成22年5月 当社取締役製品事業部長兼製品事業推進 部長に就任（現任）	(注)3	2
取締役	関東営業部長 兼東京支店長	小 又 元 明	昭和34年7月7日生	平成7年5月 株式会社ムラチク入社 平成19年3月 当社執行役員関東営業部長に就任 平成23年5月 当社執行役員関東営業部長兼東京支店長 に就任 平成24年5月 当社取締役関東営業部長兼東京支店長に 就任（現任）	(注)3	19
取締役	営業本部・部長 兼東京営業所長	澤 真 人	昭和33年10月22日生	昭和63年10月 株式会社ムラチク入社 平成19年3月 当社執行役員営業本部・部長兼東京営業 所長に就任 平成24年5月 当社取締役営業本部・部長兼東京営業所 長に就任（現任）	(注)3	4
常勤監査役		久 代 美 彌 男	昭和22年5月23日生	平成11年6月 三井住友銀行株式会社を退職 平成15年11月 株式会社メイケンを退職 平成16年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)4	3
監査役		中 野 正 信	昭和22年2月6日生	平成12年8月 中央青山監査法人代表社員を退任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所を開設 平成13年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)4	2
監査役		大 塚 忠 重	昭和13年3月25日生	昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 岡碩平法律事務所勤務 昭和46年4月 大塚法律事務所開設 平成15年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)4	2
計						8,038

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として大広雄二郎氏を選任しております。
3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築して参ります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めて参ります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、法令順守委員会と品質保証室を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図って参ります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役及び監査役会設置会社であります。提出日現在、取締役8名で構成する取締役会と監査役3名及び監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人との連携による経営監視機能の強化、さらに法令順守委員会・内部統制委員会等の各種委員会による補完機能によって、コーポレート・ガバナンス体制は十分に構築されていると判断し、現在の体制を採用しております。

ロ 会社の主たる機関

取締役会については、取締役8名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、社長が議長を務め、業務執行に関する重要な事項の意思決定及び実施状況の確認を行っております。

監査役会については、監査役3名（全員社外監査役、うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、毎月1回の監査役会で監査を進めております。

財務面の統制については、経理規程や財務・金融デリバティブリスク管理規程を中心とする社内規程、要項及び細則等に則った各部門長の適正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性及び資産評価の適正性を確認するため、経理部が随時各部門の取引についてモニタリングを行い適切な統制を行っております。

さらに、内部牽制機能のひとつとして、社長直属の監査室により内部監査を実施しております。内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認するとともに、内部監査により明らかとなった改善事項について、具体的な改善策の策定を担当部門に要請し、その後の改善進捗管理を行うなど内部統制システムの一層の充実に努めております。

取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社は、経営理念（社是、社訓）に則った「エスフーズ行動憲章」を定めております。世界経済の発展に貢献することを目指し一人一人が高い倫理観を持って行動することの重要性を認識し、事業活動全般における法令・法規の順守及び公明正大な行動の確保が基本原則である旨の経営トップのメッセージをすべての役員及び社員に徹底しております。さらに、「法令順守委員会」において、グループコンプライアンス体制の確立、コンプライアンスマニュアルの点検と見直し及びコンプライアンスに関する指導・助言を行っております。そして、いわゆる内部通報制度として、法令順守委員会を窓口とする「報告・連絡・相談窓口」を開設し、社員等から業務執行に関する報告、連絡等を受け付けております。相談窓口は法令順守委員会以外に、ユニオン（労働組合）、社外監査役（弁護士）、職場上司の4つの窓口を設けております。

リスク管理体制

リスク管理体制の整備状況については、コンプライアンス、品質、財務・金融、システム、環境、災害に関するリスクの管理について社内規程又はマニュアルに則って管理しております。そして、法令順守委員会は、リスク発生時において対応方針の具申及び原因等の調査を行います。さらに全社的な委員会のひとつである「安全衛生委員会」が、職場における安全衛生体制の整備及び製品の品質保証を継続的に確保するため設置されております。

情報管理体制

情報管理体制については、取締役会などの重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等その他重要な情報を文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。さらに、コンピューターシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備し社内規程により管理しております。

秘密情報の保護については、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置などを整備しております。

監査役及びその他法令による監査体制

監査役監査については、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令順守・内部統制等の状況について監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、適時に重要な経営情報の報告を受けて、的確な業務監査を実施しております。

その他の法令による監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、同監査法人により公正かつ適切に実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社企業集団の管理体制

当該会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況については、年次予算の策定・見直し等経営管理全般について定期的な会議を開催するなど関係会社管理規程に則り整備を図っております。また、監査室による内部監査の範囲について当社企業集団のグループ各社を含めたものとし、内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認しております。さらに、法令順守委員会は、グループ各社にコンプライアンス責任者を置き、「報告・連絡・相談窓口」の範囲をグループ全体とするなど、グループ全体のコンプライアンスを統括しております。

反社会的勢力の排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況については、コンプライアンスマニュアル

に基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものと定め、周知徹底を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直属の監査室（1名）を設け、適正な事務、企業倫理、法令順守等コーポレート・ガバナンス体制の充実強化のため業務を遂行しております。また、監査役とは定期的な会合（内部監査報告会）に加え、随時連絡を取り合うなど、連携して効率的な業務を実施しております。

また、監査役監査は、監査役3名による毎月1回の定例監査役会のほか必要に応じ臨時に監査役会を開催しております。また、取締役会や社内の重要会議への出席及び、取締役あるいは執行役員等から業務執行状況に関する聴取を行っております。会計監査人とは、監査計画の受領・説明聴取、監査の立会い・監査結果の説明聴取、情報交換、意見交換等を実施しながら、監査業務に対し相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の監査役3名全員が社外監査役であり、客観的・中立的な見地からの経営監視が機能すると判断し、現状の体制としております。社外監査役久代美彌氏は財務・会計に対する高い見識と企業活動に関する豊富な見識を有しております。また、中野正信氏は公認会計士であり、大塚忠重氏は弁護士であり、それぞれ専門知識と企業活動に関する豊富な見識を有することから適任であります。なお、当社と監査役全員との間に人的関係及び重要な取引関係はありませんが、久代美彌氏は当社株式を3千株、中野正信氏は当社株式を2千株を保有しており、また、大塚忠重氏は当社株式を2千株保有し、当社の法令順守等に関する顧問を受嘱しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、以下の公認会計士等により適切な監査が実施されております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 松井 隆雄（有限責任 あずさ監査法人）
（継続監査年数3年）

指定有限責任社員 業務執行社員 小林 礼治（有限責任 あずさ監査法人）
（継続監査年数4年）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 8名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,502	82,942	-	14,100	8,460	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,923	10,843	-	-	1,080	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度の取締役賞与未払金14,100千円が含まれております。
 2. 報酬等の総額には、役員退職慰労引当金の当事業年度繰入額9,540千円(取締役8,460千円、監査役1,080千円)が含まれております。
 3. 報酬等の総額には、任期満了により退任した取締役1名の報酬等が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の種類は、基本報酬、賞与及び退職慰労金であります。

具体的な決定は、取締役会の決議で定めた種類ごとの支給内規に規定する算定方法(基準額、指数または係数など一定の算定基準から算定)と決定方法をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、報酬の種類ごとに取締役会の決議により決定しております。

監査役報酬等の種類は、基本報酬及び退職慰労金であり、独立性を確保する考えから賞与は支給しておりません。

具体的な決定は、取締役と同様に監査役会の決議で定めた報酬等の種類ごとの支給内規に規定する算定方法(基準額、係数などの一定の算定基準から算定)と決定方法をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、報酬の種類ごとに監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,127,578千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤ハム(株)	1,975,525	616,363	取引関係の維持、発展の推進
三井物産(株)	140,600	208,931	同上
イズミヤ(株)	262,406	100,239	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	81,540	金融関係業務の円滑化
(株)あみやき亭	80	22,400	取引関係の維持、発展の推進
東洋水産(株)	8,000	14,792	同上
NK S Jホールディングス(株)	18,900	11,661	金融関係業務の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,080	9,501	同上
シンポ(株)	37,400	7,330	取引関係の維持、発展の推進
(株)ライフコーポレーション	5,597	7,265	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤ハム(株)	1,975,525	634,143	取引関係の維持、発展の推進
三井物産(株)	140,600	196,699	同上
イズミヤ(株)	266,285	108,910	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	75,600	金融関係業務の円滑化
(株)あみやき亭	80	16,232	取引関係の維持、発展の推進
NK S Jホールディングス(株)	4,725	9,005	金融関係業務の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,080	8,491	同上
(株)ライフコーポレーション	5,969	8,094	取引関係の維持、発展の推進
シンポ(株)	37,400	6,769	同上
(株)パロー	3,000	3,621	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		15,000		10	
非上場株式以外の株式	7,854	33,780	870	8,372	6,022

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの

純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)パロー	3,000	3,621
西宮コミュニティ(株)	20	10

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
横浜冷凍(株)	10,000	6,240
(株)ペッパーフードサービス	110	4,884

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自社株式の取得

機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	250	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	250	38,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準対応への助言業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続を実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,600,537	2 15,554,904
受取手形及び売掛金	11,764,785	12,104,856
商品及び製品	6,147,626	5,474,060
仕掛品	1,372,510	1,933,025
原材料及び貯蔵品	611,113	622,585
繰延税金資産	497,798	562,479
その他	837,214	1,673,247
貸倒引当金	136,451	132,438
流動資産合計	34,695,134	37,792,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,638,220	2 17,976,130
減価償却累計額	7,733,396	10,974,826
建物及び構築物（純額）	5,904,823	7,001,304
機械装置及び運搬具	8,832,656	2 9,131,116
減価償却累計額	7,283,396	7,548,366
機械装置及び運搬具（純額）	1,549,259	1,582,749
工具、器具及び備品	2 1,926,977	2 2,309,390
減価償却累計額	1,361,149	1,670,188
工具、器具及び備品（純額）	565,827	639,202
土地	2 7,670,990	2 9,056,175
リース資産	582,391	660,289
減価償却累計額	45,837	128,112
リース資産（純額）	536,553	532,176
その他	13,472	18,717
減価償却累計額	3,633	8,544
その他（純額）	9,838	10,173
建設仮勘定	11,114	257,422
減損損失累計額	635,200	575,264
有形固定資産合計	15,613,207	18,503,940
無形固定資産		
のれん	520,584	238,245
その他	159,410	247,545
無形固定資産合計	679,995	485,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,523,706	1, 2 4,948,753
繰延税金資産	771,249	813,867
その他	2,627,009	2,808,260
貸倒引当金	171,408	130,347
投資その他の資産合計	8,750,557	8,440,534
固定資産合計	25,043,760	27,430,266
資産合計	59,738,894	65,222,988

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,035,053	2 7,729,620
短期借入金	4,105,000	4,261,266
1年内返済予定の長期借入金	2 1,008,549	2 1,705,328
1年内償還予定の社債	300,000	2 360,000
未払金	1,196,980	1,338,885
未払法人税等	858,551	1,407,699
未払消費税等	73,269	266,195
賞与引当金	598,120	597,971
その他	801,701	874,151
流動負債合計	16,977,226	18,541,117
固定負債		
社債	750,000	640,000
長期借入金	2 4,702,310	2 5,842,482
繰延税金負債	1,126,527	1,023,057
退職給付引当金	635,308	795,143
役員退職慰労引当金	155,448	144,912
負ののれん	172,782	116,685
資産除去債務	-	291,537
その他	597,692	604,843
固定負債合計	8,140,069	9,458,662
負債合計	25,117,296	27,999,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,554	11,952,554
利益剰余金	19,361,583	20,121,429
自己株式	2,985,005	2,985,937
株主資本合計	32,627,486	33,386,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,400	436,327
繰延ヘッジ損益	14,830	2,986
為替換算調整勘定	403,864	537,262
その他の包括利益累計額合計	1,330,095	97,948
少数株主持分	3,324,206	3,934,755
純資産合計	34,621,598	37,223,208
負債純資産合計	59,738,894	65,222,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	130,179,382	134,236,179
売上原価	108,015,972	111,793,525
売上総利益	22,163,410	22,442,653
販売費及び一般管理費		
運賃	1,664,125	1,756,613
広告宣伝費	47,515	54,936
保管費	425,256	499,135
販売促進費	496,931	452,959
貸倒引当金繰入額	15,684	65,942
給料及び手当	4,640,042	4,559,856
賞与引当金繰入額	402,398	406,047
役員退職慰労引当金繰入額	22,293	18,529
退職給付費用	94,026	102,472
租税公課	219,291	236,507
減価償却費	595,902	622,262
のれん償却額	446,600	442,820
賃借料	1,190,772	1,162,318
テナント経費	1,551,261	1,576,206
その他	5,812,893	5,681,606
販売費及び一般管理費合計	17,624,997	17,638,214
営業利益	4,538,412	4,804,439
営業外収益		
受取利息	25,785	27,806
受取配当金	52,737	66,367
受取家賃	50,754	90,465
持分法による投資利益	-	1,205
負ののれん償却額	56,096	56,096
協賛金収入	44,277	29,380
その他	205,847	271,701
営業外収益合計	435,498	543,024
営業外費用		
支払利息	112,400	105,688
持分法による投資損失	31,025	-
投資事業組合運用損	110	66
賃貸原価	-	32,109
その他	66,448	35,283
営業外費用合計	209,984	173,148
経常利益	4,763,927	5,174,314

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,035	40,252
固定資産売却益	² 991	² 10,171
前期損益修正益	³ 6,057	-
関係会社株式売却益	9,425	-
賞与引当金戻入額	12,074	19,003
負ののれん発生益	-	140,909
受取補償金	-	140,813
その他	6,799	56,456
特別利益合計	55,383	407,606
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 65,110	⁴ 14,944
減損損失	⁵ 85,834	⁵ 68,724
店舗閉鎖損失	86,915	54,523
投資有価証券売却損	47,179	187,145
投資有価証券評価損	75,362	1,872,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	118,281
その他	24,109	35,165
特別損失合計	384,511	2,351,642
税金等調整前当期純利益	4,434,798	3,230,279
法人税、住民税及び事業税	1,994,044	2,354,734
法人税等調整額	26,567	644,118
法人税等合計	1,967,477	1,710,615
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,519,663
少数株主利益	104,816	91,406
当期純利益	2,362,505	1,428,257

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,519,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,302,658
繰延ヘッジ損益	-	17,817
為替換算調整勘定	-	152,896
持分法適用会社に対する持分相当額	-	505
その他の包括利益合計	-	² 1,168,085
包括利益	-	₁ 2,687,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,660,403
少数株主に係る包括利益	-	27,344

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,298,354	4,298,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,298,354	4,298,354
資本剰余金		
前期末残高	11,952,550	11,952,554
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	11,952,554	11,952,554
利益剰余金		
前期末残高	17,643,316	19,361,583
当期変動額		
剰余金の配当	644,238	672,208
連結範囲の変動	-	3,797
当期純利益	2,362,505	1,428,257
当期変動額合計	1,718,266	759,846
当期末残高	19,361,583	20,121,429
自己株式		
前期末残高	2,984,190	2,985,005
当期変動額		
自己株式の取得	980	931
自己株式の処分	165	-
当期変動額合計	814	931
当期末残高	2,985,005	2,985,937
株主資本合計		
前期末残高	30,910,030	32,627,486
当期変動額		
剰余金の配当	644,238	672,208
連結範囲の変動	-	3,797
当期純利益	2,362,505	1,428,257
自己株式の取得	980	931
自己株式の処分	169	-
当期変動額合計	1,717,455	758,914
当期末残高	32,627,486	33,386,401

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	939,841	911,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,441	1,347,727
当期変動額合計	28,441	1,347,727
当期末残高	911,400	436,327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,797	14,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,032	17,817
当期変動額合計	2,032	17,817
当期末残高	14,830	2,986
為替換算調整勘定		
前期末残高	260,367	403,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,497	133,398
当期変動額合計	143,497	133,398
当期末残高	403,864	537,262
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,213,006	1,330,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,088	1,232,146
当期変動額合計	117,088	1,232,146
当期末残高	1,330,095	97,948
少数株主持分		
前期末残高	3,268,343	3,324,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,863	610,549
当期変動額合計	55,863	610,549
当期末残高	3,324,206	3,934,755
純資産合計		
前期末残高	32,965,367	34,621,598
当期変動額		
剰余金の配当	644,238	672,208
連結範囲の変動	-	3,797
当期純利益	2,362,505	1,428,257
自己株式の取得	980	931
自己株式の処分	169	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,225	1,842,695
当期変動額合計	1,656,230	2,601,610
当期末残高	34,621,598	37,223,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,434,798	3,230,279
減価償却費	1,309,013	1,388,589
減損損失	85,834	68,724
のれん償却額	446,600	442,820
負ののれん償却額	56,096	56,096
負ののれん発生益	-	140,909
投資事業組合運用損益（は益）	110	66
持分法による投資損益（は益）	31,025	1,205
賞与引当金の増減額（は減少）	21,244	11,654
貸倒引当金の増減額（は減少）	81,290	48,975
退職給付引当金の増減額（は減少）	65,867	26,985
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	194,008	17,343
受取利息及び受取配当金	78,522	94,174
支払利息	112,400	105,688
投資有価証券売却損益（は益）	23,608	139,482
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,872,858
固定資産処分損益（は益）	59,204	14,413
固定資産売却損益（は益）	991	10,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	118,281
売上債権の増減額（は増加）	367,905	163,673
たな卸資産の増減額（は増加）	1,181,468	93,106
仕入債務の増減額（は減少）	612,686	303,496
未払消費税等の増減額（は減少）	10,689	188,171
その他	123,858	623,734
小計	5,355,279	6,218,030
利息及び配当金の受取額	76,844	91,954
利息の支払額	117,624	105,290
法人税等の支払額	2,401,061	1,720,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913,436	4,484,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	264,700	778,847
有価証券の取得による支出	101,463	-
有形固定資産の取得による支出	1,633,283	1,758,225
有形固定資産の売却による収入	6,782	78,020
無形固定資産の取得による支出	54,474	132,550
投資有価証券の取得による支出	1,119,706	734,986
投資有価証券の売却による収入	769,758	1,114,538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 354,093	² 348,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 31,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 18,525	-
事業譲受による支出	⁴ 294,957	⁴ 633,724
貸付けによる支出	188,336	56,172
貸付金の回収による収入	48,713	58,475
その他	304,992	11,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,332,842	1,590,748

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	882,000	1,192
長期借入れによる収入	1,373,000	1,833,600
長期借入金の返済による支出	783,253	1,071,048
社債の発行による収入	-	195,482
社債の償還による支出	334,000	300,000
配当金の支払額	643,232	672,711
自己株式の取得による支出	980	931
少数株主への配当金の支払額	64,637	64,635
その他	41,037	82,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,859	161,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,229	61,221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	938,224	2,670,509
現金及び現金同等物の期首残高	11,410,855	12,349,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,107
現金及び現金同等物の期末残高	12,349,080	15,032,697

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ケンシヨク 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク 株式会社オーエムツーミート 株式会社デリフレッシュフーズ ミスタースタミナ株式会社 株式会社焼肉の牛太 エス企画株式会社 エスファーム株式会社 エスファーム北海道株式会社 株式会社ヒョウチク 大阿蘇ハム株式会社 FREMONT BEEF COMPANY 株式会社北海道中央牧場 株式会社エスフーズコリア 室戸マリンフーズ株式会社 HK PTY.LTD.</p> <p>九州相模ハム株式会社は、平成22年3月1日付で大阿蘇ハム株式会社に商号変更しております。</p> <p>平成22年3月1日付で、鳴尾興産株式会社はグループ経営の効率化を図るため、当社が吸収合併しております。</p> <p>平成22年3月26日付で、すこやか食品株式会社は当社が保有する株式の全てを当社グループ外に売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年4月1日付で、株式会社北海道中央牧場の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年4月9日付で、株式会社エスフーズコリアを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年6月18日付で、室戸マリンフーズ株式会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年9月1日付で、連結子会社株式会社ヒョウチクがHK PTY.LTD.の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社えすいしい 株式会社オーエムツーのため (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称 エスファーム株式会社 エスファーム遠野株式会社 株式会社北海道中央牧場 株式会社ヒョウチク HK PTY.LTD. 株式会社ケンシヨク 株式会社味兆 株式会社エムアンドエム食品 株式会社デリフレッシュフーズ 大阿蘇ハム株式会社 株式会社日高食肉センター イーユーフード株式会社 FREMONT BEEF COMPANY 株式会社オーエムツーネットワーク 株式会社オーエムツーミート ミスタースタミナ株式会社 株式会社焼肉の牛太 株式会社オーエムツーダイニング 五愛焼肉コンセプト株式会社 エス企画株式会社 株式会社エスフーズコリア 室戸マリンフーズ株式会社 株式会社東冷</p> <p>平成23年6月22日付で、連結子会社エスファーム株式会社がエスファーム遠野株式会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年7月28日付で、第三者割当増資に応じ過半数の株式を取得したことに伴い、イーユーフード株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年10月31日付で、当社及び連結子会社株式会社北海道中央牧場が株式会社日高食肉センターに出資し、過半数の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年12月1日付で、株式会社オーエムツーダイニング(旧株式会社オーエムツーのため)が、株式会社アウトバックステーキハウスジャパン及びその子会社有限会社オーエスカントーからレストラン事業を譲り受けたことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年12月22日付で、エスファーム北海道株式会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成24年2月1日付で、連結子会社株式会社ヒョウチクが株式会社東冷の株式の過半数を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>株式会社えすいしいは、平成23年9月20日に清算が終了しております。</p> <p>また、株式会社オーエムツーダイニング(旧株式会社オーエムツーのため)は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
<p>八 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品(国産牛肉) 主として個別法 商品(その他) 主として個別法 製品(国産牛肉) 主として個別法 製品(その他)・仕掛品 主として移動平均法 原材料(国産牛肉) 主として個別法 原材料(その他の肉) 主として個別法 原材料(その他) 主として移動平均法</p> <p>なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。また、エスファーム株式会社が所有する仕掛品は個別法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 建物（建物附属設備を除く）</p> <p> 平成10年3月31日以前に取得したもの ... 旧定率法</p> <p> 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ... 旧定額法</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 定額法</p> <p> 建物以外</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したもの ... 旧定率法</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 定率法</p> <p> また、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	<p>八 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 建物（建物附属設備を除く）</p> <p> 平成10年3月31日以前に取得したもの ... 同左</p> <p> 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ... 同左</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p> 建物以外</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したもの ... 同左</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p> また、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～15年								
建物及び構築物	2年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～15年								

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 また、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="790 459 1348 593"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、社内管理規程に基づき、経理部にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。 また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
先物為替予約	外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>							
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>							
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>							

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が15,643千円、経常利益が15,731千円、税金等調整前当期純利益が134,013千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は206,038千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度34,439千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前連結会計年度32,888千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前連結会計年度11,277千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度78,278千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。なお、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)									
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 65,419千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,315千円									
2 担保に供している資産及び担保に供されている債務 仕入債務169,152千円及び長期借入金2,113,481千円(内1年内返済予定の長期借入金316,833千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。 定期預金 364,837千円 投資有価証券 1,166,971千円 建物及び構築物 1,385,075千円 工具、器具及び備品 891千円 土地 2,587,616千円 計 5,505,391千円	2 担保に供している資産及び担保に供されている債務 工場財団 建物及び構築物 966,599千円 機械装置及び運搬具 208,009千円 工具、器具及び備品 20,581千円 土地 1,312,510千円 計 2,507,700千円 その他 定期預金 364,849千円 投資有価証券 1,144,659千円 建物及び構築物 1,284,423千円 機械装置及び運搬具 681千円 工具、器具及び備品 22千円 土地 2,526,552千円 計 5,321,189千円 上記に対する債務 仕入債務 155,050千円 (25,680千円) 長期借入金 2,855,814千円 (778,646千円) 内1年内返済予定の長期借入金 554,316千円 (236,838千円) 社債 50,000千円 (50,000千円) 内1年内償還予定の社債 20,000千円 (20,000千円) 計 3,060,865千円 (854,327千円) 上記のうち、()内書は工場財団抵当に対する債務であります。									
3	3 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社カーサ</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社すぎもとファーム</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	種類	金額	株式会社カーサ	借入金に対する連帯保証	300,000千円	有限会社すぎもとファーム	借入金に対する連帯保証	100,000千円
保証先	種類	金額								
株式会社カーサ	借入金に対する連帯保証	300,000千円								
有限会社すぎもとファーム	借入金に対する連帯保証	100,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費	88,325千円	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費	82,896千円
2 固定資産売却益の内訳		2 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	439千円	機械装置及び運搬具	2,959千円
機械装置及び運搬具	529千円	土地	7,211千円
工具、器具及び備品	22千円	計	10,171千円
計	991千円		
3 前期損益修正益の内容		3	
過年度における固定資産の減価償却費過大計上の修正によるものであります。			
4 固定資産処分損の内訳		4 固定資産処分損の内訳	
建物及び構築物	51,150千円	建物及び構築物	3,408千円
機械装置及び運搬具	8,864千円	機械装置及び運搬具	6,713千円
工具、器具及び備品	3,371千円	工具、器具及び備品	3,939千円
その他	1,722千円	土地	253千円
計	65,110千円	その他	629千円
		計	14,944千円
5 減損損失		5 減損損失	
当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	鹿児島県 鹿屋市	1,384
赤字店舗	建物及び構築物等	千葉県 美浜区他	84,449
合計			85,834
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失85,834千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物66,205千円、機械装置及び運搬具5,107千円、工具、器具及び備品2,455千円、土地1,384千円、リース資産10,681千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>			
用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地等	鹿児島県 鹿屋市他	9,566
赤字店舗	建物及び構築物等	千葉県浦安 市他	59,158
合計			68,724
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失68,724千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物38,491千円、機械装置及び運搬具2,229千円、工具、器具及び備品6,035千円、土地7,752千円、リース資産7,346千円、その他6,868千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,245,416千円
少数株主に係る包括利益	154,194千円
計	2,399,611千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	77,819千円
繰延ヘッジ損益	2,032千円
為替換算調整勘定	143,497千円
計	67,710千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	-	-	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,257,245	1,393	236	4,258,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,393株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 236株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	308,115	11	平成22年2月28日	平成22年5月24日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	336,123	12	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,111	12	平成23年2月28日	平成23年5月25日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	-	-	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,258,402	1,385	-	4,259,787

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,385株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月24日 定時株主総会	普通株式	336,111	12	平成23年 2月28日	平成23年 5月25日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	336,096	12	平成23年 8月31日	平成23年11月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,095	12	平成24年 2月29日	平成24年 5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,600,537千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,251,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,349,080千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)北海道中央牧場(平成22年3月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">173,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)北海道中央牧場株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道中央牧場の現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)北海道中央牧場取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,000千円</td> </tr> </table> <p>HK PTY.LTD.(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,939千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,438千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">HK PTY.LTD.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>HK PTY.LTD.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:HK PTY.LTD.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,093千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>すこやか食品(株)(平成22年3月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">253,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,627千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,797千円</td> </tr> <tr> <td>すこやか食品(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">202,467千円</td> </tr> <tr> <td>すこやか食品(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">183,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:すこやか食品(株)売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,525千円</td> </tr> </table> <p>4 事業譲受により増加した資産の主な内容</p> <p>室戸マリンフーズ(株)(平成22年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">294,957千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">294,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">室戸マリンフーズ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,957千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,600,537千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,251,457千円	現金及び現金同等物	12,349,080千円	流動資産	173,778千円	固定資産	151,221千円	(株)北海道中央牧場株式の取得価額	325,000千円	(株)北海道中央牧場の現金及び現金同等物		差引:(株)北海道中央牧場取得のための支出	325,000千円	流動資産	41,939千円	固定資産	1,392千円	のれん	10,438千円	流動負債	3,770千円	HK PTY.LTD.株式の取得価額	50,000千円	HK PTY.LTD.の現金及び現金同等物	20,906千円	差引:HK PTY.LTD.取得のための支出	29,093千円	流動資産	253,025千円	固定資産	601千円	資産合計	253,627千円	流動負債	23,935千円	固定負債	861千円	負債合計	24,797千円	すこやか食品(株)株式の売却価額	202,467千円	すこやか食品(株)の現金及び現金同等物	183,942千円	差引:すこやか食品(株)売却による収入	18,525千円	固定資産	294,957千円	事業譲受の対価	294,957千円	室戸マリンフーズ(株)の現金及び現金同等物	294,957千円	差引:事業譲受による支出	294,957千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,554,904千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">522,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,032,697千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>イーユーフード(株)(平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">383,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">714,095千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">130,743千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">237,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">423,360千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">196,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">イーユーフード(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,003千円</td> </tr> <tr> <td>イーユーフード(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">378,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:イーユーフード(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,021千円</td> </tr> </table> <p>(株)日高食肉センター(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">100,497千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">24,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)日高食肉センター株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日高食肉センターの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)日高食肉センター取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,497千円</td> </tr> </table> <p>(株)東冷(平成24年2月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">450,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,138,845千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">585,095千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">936,572千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">140,909千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">427,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)東冷株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,924千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東冷の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">151,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)東冷取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,065千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>(株)オーエムツーダイニング(平成23年12月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">660,763千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,724千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オーエムツーダイニングの現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,724千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,554,904千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	522,206千円	現金及び現金同等物	15,032,697千円	流動資産	383,311千円	固定資産	714,095千円	のれん	130,743千円	流動負債	237,210千円	固定負債	423,360千円	少数株主持分	196,576千円	イーユーフード(株)株式の取得価額	371,003千円	イーユーフード(株)の現金及び現金同等物	378,024千円	差引:イーユーフード(株)取得による収入	7,021千円	流動資産	100,497千円	のれん	3千円	少数株主持分	24,501千円	(株)日高食肉センター株式の取得価額	76,000千円	(株)日高食肉センターの現金及び現金同等物	100,497千円	差引:(株)日高食肉センター取得による収入	24,497千円	流動資産	450,880千円	固定資産	2,138,845千円	流動負債	585,095千円	固定負債	936,572千円	負ののれん発生益	140,909千円	少数株主持分	427,223千円	(株)東冷株式の取得価額	499,924千円	(株)東冷の現金及び現金同等物	151,859千円	差引:(株)東冷取得による支出	348,065千円	固定資産	660,763千円	固定負債	27,038千円	事業譲受の対価	633,724千円	(株)オーエムツーダイニングの現金及び現金同等物		差引:事業譲受による支出	633,724千円
現金及び預金勘定	13,600,537千円																																																																																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,251,457千円																																																																																																																								
現金及び現金同等物	12,349,080千円																																																																																																																								
流動資産	173,778千円																																																																																																																								
固定資産	151,221千円																																																																																																																								
(株)北海道中央牧場株式の取得価額	325,000千円																																																																																																																								
(株)北海道中央牧場の現金及び現金同等物																																																																																																																									
差引:(株)北海道中央牧場取得のための支出	325,000千円																																																																																																																								
流動資産	41,939千円																																																																																																																								
固定資産	1,392千円																																																																																																																								
のれん	10,438千円																																																																																																																								
流動負債	3,770千円																																																																																																																								
HK PTY.LTD.株式の取得価額	50,000千円																																																																																																																								
HK PTY.LTD.の現金及び現金同等物	20,906千円																																																																																																																								
差引:HK PTY.LTD.取得のための支出	29,093千円																																																																																																																								
流動資産	253,025千円																																																																																																																								
固定資産	601千円																																																																																																																								
資産合計	253,627千円																																																																																																																								
流動負債	23,935千円																																																																																																																								
固定負債	861千円																																																																																																																								
負債合計	24,797千円																																																																																																																								
すこやか食品(株)株式の売却価額	202,467千円																																																																																																																								
すこやか食品(株)の現金及び現金同等物	183,942千円																																																																																																																								
差引:すこやか食品(株)売却による収入	18,525千円																																																																																																																								
固定資産	294,957千円																																																																																																																								
事業譲受の対価	294,957千円																																																																																																																								
室戸マリンフーズ(株)の現金及び現金同等物	294,957千円																																																																																																																								
差引:事業譲受による支出	294,957千円																																																																																																																								
現金及び預金勘定	15,554,904千円																																																																																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	522,206千円																																																																																																																								
現金及び現金同等物	15,032,697千円																																																																																																																								
流動資産	383,311千円																																																																																																																								
固定資産	714,095千円																																																																																																																								
のれん	130,743千円																																																																																																																								
流動負債	237,210千円																																																																																																																								
固定負債	423,360千円																																																																																																																								
少数株主持分	196,576千円																																																																																																																								
イーユーフード(株)株式の取得価額	371,003千円																																																																																																																								
イーユーフード(株)の現金及び現金同等物	378,024千円																																																																																																																								
差引:イーユーフード(株)取得による収入	7,021千円																																																																																																																								
流動資産	100,497千円																																																																																																																								
のれん	3千円																																																																																																																								
少数株主持分	24,501千円																																																																																																																								
(株)日高食肉センター株式の取得価額	76,000千円																																																																																																																								
(株)日高食肉センターの現金及び現金同等物	100,497千円																																																																																																																								
差引:(株)日高食肉センター取得による収入	24,497千円																																																																																																																								
流動資産	450,880千円																																																																																																																								
固定資産	2,138,845千円																																																																																																																								
流動負債	585,095千円																																																																																																																								
固定負債	936,572千円																																																																																																																								
負ののれん発生益	140,909千円																																																																																																																								
少数株主持分	427,223千円																																																																																																																								
(株)東冷株式の取得価額	499,924千円																																																																																																																								
(株)東冷の現金及び現金同等物	151,859千円																																																																																																																								
差引:(株)東冷取得による支出	348,065千円																																																																																																																								
固定資産	660,763千円																																																																																																																								
固定負債	27,038千円																																																																																																																								
事業譲受の対価	633,724千円																																																																																																																								
(株)オーエムツーダイニングの現金及び現金同等物																																																																																																																									
差引:事業譲受による支出	633,724千円																																																																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	279,984	214,654	-	65,329	建物及び 構築物	279,984	228,653	-	51,330
機械装置及び運 搬具	179,312	135,354	6,160	37,796	機械装置及び運 搬具	143,308	129,371	2,102	11,833
工具、器具 及び備品	326,987	241,699	14,093	71,193	工具、器具 及び備品	207,865	175,283	5,140	27,441
ソフトウェア	3,725	3,042	117	565	合計	631,158	533,309	7,243	90,605
合計	790,009	594,751	20,372	174,885					
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			105,737千円		1年内			63,541千円	
1年超			114,317千円		1年超			47,225千円	
合計			220,054千円		合計			110,767千円	
			リース資産減損勘定の残高	20,372千円				リース資産減損勘定の残高	7,243千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			154,703千円		支払リース料			105,410千円	
リース資産減損勘定の 取崩額			23,673千円		リース資産減損勘定の取崩額			19,067千円	
減価償却費相当額			138,631千円		減価償却費相当額			89,784千円	
支払利息相当額			6,511千円		支払利息相当額			3,805千円	
減損損失			10,681千円		減損損失			5,939千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備及び営業用車両であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,517千円</td> </tr> </table>	1年内	13,244千円	1年超	19,273千円	合計	32,517千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,388千円</td> </tr> </table>	1年内	12,857千円	1年超	19,530千円	合計	32,388千円
1年内	13,244千円												
1年超	19,273千円												
合計	32,517千円												
1年内	12,857千円												
1年超	19,530千円												
合計	32,388千円												
	3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,457千円</td> </tr> </table>	1年内	17,420千円	1年超	74,036千円	合計	91,457千円						
1年内	17,420千円												
1年超	74,036千円												
合計	91,457千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食肉加工品の製造販売事業を行うための利益計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、リスクマネジメントチームと各事業部門における責任者及び担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務・金融デリバティブリスク管理規程に沿って、毎月時価の把握を行うとともに、取締役会に報告を行い情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、財務・金融デリバティブリスク管理規程に基づき、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,600,537	13,600,537	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,764,785	11,764,785	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,297,122	5,297,122	-
資産計	30,662,445	30,662,445	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,035,053	8,035,053	-
(2) 短期借入金	4,105,000	4,105,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,008,549	1,008,549	-
(4) 1年内償還予定の社債	300,000	300,000	-
(5) 未払金	1,196,980	1,196,980	-
(6) 未払法人税等	858,551	858,551	-
(7) 未払消費税等	73,269	73,269	-
(8) 社債	750,000	751,135	1,135
(9) 長期借入金	4,702,310	4,703,017	707
負債計	21,029,714	21,031,557	1,843
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	25,166	25,166	-

(1) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は取引先金融機関から提示された為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式及び債券	226,583

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,600,537	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,764,785	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	-	86,782	-	-
合計	25,365,323	86,782	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	300,000	300,000	300,000	150,000		
長期借入金	1,008,549	1,062,684	1,011,989	887,271	736,485	1,003,881
合計	1,308,549	1,362,684	1,311,989	1,037,271	736,485	1,003,881

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食肉加工品の製造販売事業を行うための利益計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、リスクマネジメントチームと各事業部門における責任者及び担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務・金融デリバティブリスク管理規程に沿って、毎月時価の把握を行うとともに、取締役会に報告を行い情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、財務・金融デリバティブリスク管理規程に基づき、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,554,904	15,554,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,104,856	12,104,856	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,847,928	4,847,928	-
資産計	32,507,690	32,507,690	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,729,620	7,729,620	-
(2) 短期借入金	4,261,266	4,261,266	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,705,328	1,705,328	-
(4) 1年内償還予定の社債	360,000	360,000	-
(5) 未払金	1,338,885	1,338,885	-
(6) 未払法人税等	1,407,699	1,407,699	-
(7) 未払消費税等	266,195	266,195	-
(8) 社債	640,000	633,584	6,415
(9) 長期借入金	5,842,482	5,910,885	68,402
負債計	23,551,477	23,613,464	61,987
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	5,276	5,276	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,648	21,648	-
デリバティブ取引計	26,924	26,924	-

(1) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約等の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものを除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。予定取引をヘッジ対象とする為替予約等の時価は先物為替相場によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

為替予約等の時価は、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式及び債券	185,712

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,554,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,104,856	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	84,887	10,000	-	-
社債				
合計	27,744,649	10,000	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	360,000	360,000	200,000	40,000	40,000	
長期借入金	1,705,328	1,487,193	1,301,480	1,125,859	773,161	1,154,788
合計	2,065,328	1,847,193	1,501,480	1,165,859	813,161	1,154,788

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,589,067	999,422	589,645
(2) 債券	177,482	170,171	7,310
小計	1,766,550	1,169,594	596,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3,485,822	5,593,011	2,107,189
(2) 債券	77,420	99,133	21,713
(3) その他	68,030	84,612	16,582
小計	3,631,272	5,776,756	2,145,484
合計	5,397,822	6,946,351	1,548,528

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損75,362千円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	510,570	10,053	48,995
債券	68,705	2,087	-
その他	190,481	3,821	-
合計	769,758	15,962	48,995

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	671,075	325,365	345,709
(2) 債券	99,626	82,388	17,238
小計	770,702	407,754	362,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3,842,231	3,857,354	15,122
(2) 債券	168,355	199,691	31,336
(3) その他	66,640	78,912	12,272
小計	4,077,226	4,135,958	58,731
合計	4,847,928	4,543,712	304,216

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,872,858千円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	998,203	41,041	187,168
その他	116,335	6,645	-
合計	1,114,538	47,686	187,168

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	売掛金	14,651	-	14,319
		買掛金	843,937	169,794	819,246
	豪ドル	買掛金	4,251	-	4,102
	売建				
	米ドル	売掛金	1,260	-	1,265
	合計		864,100	169,794	838,934

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要なデリバティブ取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社6社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、厚生年金基金に加盟しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社7社及び在外子会社2社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、厚生年金基金に加盟しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">998,207千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">371,135千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">627,072千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,236千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">635,308千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">635,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	998,207千円	(2) 年金資産	371,135千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	627,072千円	(4) 未認識数理計算上の差異	8,236千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	635,308千円	(6) 前払年金費用	- 千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	635,308千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,202,066千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">410,788千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">791,278千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,864千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">795,143千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">795,143千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,202,066千円	(2) 年金資産	410,788千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	791,278千円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,864千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	795,143千円	(6) 前払年金費用	- 千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	795,143千円
(1) 退職給付債務	998,207千円																												
(2) 年金資産	371,135千円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	627,072千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	8,236千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	635,308千円																												
(6) 前払年金費用	- 千円																												
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	635,308千円																												
(1) 退職給付債務	1,202,066千円																												
(2) 年金資産	410,788千円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	791,278千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	3,864千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	795,143千円																												
(6) 前払年金費用	- 千円																												
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	795,143千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">172,155千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,763千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">2,338千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">8,893千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出型年金に係る 要拠出額</td> <td style="text-align: right;">37,473千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2.日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に対する拠出額33,477千円を「(1)勤務費用」に含めております。</p>	退職給付費用	172,155千円	(1) 勤務費用	134,150千円	(2) 利息費用	11,763千円	(3) 期待運用収益(減算)	2,338千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額(減算)	8,893千円	(5) 確定拠出型年金に係る 要拠出額	37,473千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146,981千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,907千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,661千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">2,588千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">8,303千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出型年金に係る 要拠出額</td> <td style="text-align: right;">36,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2.日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に対する拠出額32,712千円を「(1)勤務費用」に含めております。</p>	退職給付費用	146,981千円	(1) 勤務費用	108,907千円	(2) 利息費用	12,661千円	(3) 期待運用収益(減算)	2,588千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額(減算)	8,303千円	(5) 確定拠出型年金に係る 要拠出額	36,304千円				
退職給付費用	172,155千円																												
(1) 勤務費用	134,150千円																												
(2) 利息費用	11,763千円																												
(3) 期待運用収益(減算)	2,338千円																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額(減算)	8,893千円																												
(5) 確定拠出型年金に係る 要拠出額	37,473千円																												
退職給付費用	146,981千円																												
(1) 勤務費用	108,907千円																												
(2) 利息費用	12,661千円																												
(3) 期待運用収益(減算)	2,588千円																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額(減算)	8,303千円																												
(5) 確定拠出型年金に係る 要拠出額	36,304千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年												
(1) 割引率	2.0%																												
(2) 期待運用収益率	1.0%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(1) 割引率	2.0%																												
(2) 期待運用収益率	1.0%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>日本ハム・ソーセージ厚生年金基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">25,779,225</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">42,544,985</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td style="text-align: right;">16,765,760</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table border="0"> <tr> <td>日本ハム・ソーセージ工業年金基金</td> <td style="text-align: right;">1.87%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金 上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,359,470千円及び繰越不足金7,406,290千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。</p>	日本ハム・ソーセージ厚生年金基金		年金資産の額(千円)	25,779,225	年金財政上の給付債務の額(千円)	42,544,985	差引額(千円)	16,765,760	日本ハム・ソーセージ工業年金基金	1.87%	<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>日本ハム・ソーセージ厚生年金基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">24,230,105</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">41,672,917</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td style="text-align: right;">17,442,811</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table border="0"> <tr> <td>日本ハム・ソーセージ工業年金基金</td> <td style="text-align: right;">1.97%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金 上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,785,616千円、資産評価調整額2,001,349千円及び繰越不足金6,655,846千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。</p>	日本ハム・ソーセージ厚生年金基金		年金資産の額(千円)	24,230,105	年金財政上の給付債務の額(千円)	41,672,917	差引額(千円)	17,442,811	日本ハム・ソーセージ工業年金基金	1.97%								
日本ハム・ソーセージ厚生年金基金																													
年金資産の額(千円)	25,779,225																												
年金財政上の給付債務の額(千円)	42,544,985																												
差引額(千円)	16,765,760																												
日本ハム・ソーセージ工業年金基金	1.87%																												
日本ハム・ソーセージ厚生年金基金																													
年金資産の額(千円)	24,230,105																												
年金財政上の給付債務の額(千円)	41,672,917																												
差引額(千円)	17,442,811																												
日本ハム・ソーセージ工業年金基金	1.97%																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(1) 流動資産		(1) 流動資産	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税	63,377千円	未払事業税	107,512千円
	賞与引当金	246,986千円	賞与引当金	245,842千円
	その他	191,554千円	その他	227,941千円
	繰延税金資産小計	501,919千円	繰延税金資産小計	581,296千円
	評価性引当額	4,033千円	評価性引当額	11,200千円
	繰延税金資産合計	497,885千円	繰延税金資産合計	570,096千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他	87千円	その他	7,722千円
	繰延税金負債合計	87千円	繰延税金負債合計	7,722千円
	繰延税金資産の純額	497,798千円	繰延税金資産の純額	562,373千円
	(2) 固定資産		(2) 固定資産	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	245,131千円	退職給付引当金	267,987千円
	役員退職慰労引当金	63,792千円	役員退職慰労引当金	52,539千円
	投資有価証券評価損	165,442千円	投資有価証券評価損	114,698千円
	会員権評価損等	14,500千円	会員権評価損等	22,036千円
	繰越欠損金	239,664千円	繰越欠損金	97,913千円
	減損損失	221,286千円	減損損失	280,315千円
	土地評価損	223,921千円	土地評価損	196,613千円
	その他	61,003千円	資産除去債務	66,372千円
	繰延税金資産小計	1,234,744千円	その他	105,845千円
	評価性引当額	24,859千円	繰延税金資産小計	1,204,323千円
	繰延税金資産合計	1,209,884千円	評価性引当額	87,232千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,117,090千円
	その他有価証券評価差額金	1,215,266千円	繰延税金負債	
	特別償却準備金	39千円	その他有価証券評価差額金	950,241千円
	圧縮記帳積立金	136,581千円	圧縮記帳積立金	119,924千円
	その他	213,275千円	その他	256,114千円
	繰延税金負債合計	1,565,162千円	繰延税金負債合計	1,326,280千円
	繰延税金負債の純額	355,277千円	繰延税金負債の純額	209,189千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)	
	法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割	2.5	住民税均等割	3.4
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
	子会社からの受取配当金	1.9	子会社からの受取配当金	2.3
	評価性引当額の増減	0.3	のれん償却額	3.0
	のれん償却額	3.4	税率差異による影響	4.8
	合併による影響額	1.1	その他	0.5
	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4		

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の41.0%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度より平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,396千円減少し、法人税等調整額は156,386千円増加し、その他有価証券評価差額金は125,990千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	127,869,339	2,139,612	170,430	130,179,382	-	130,179,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,970	1,214,192	359,487	1,579,650	(1,579,650)	-
計	127,875,310	3,353,804	529,917	131,759,032	(1,579,650)	130,179,382
営業費用	123,443,852	3,223,805	533,464	127,201,122	(1,560,152)	125,640,969
営業利益又は営業損失()	4,431,457	129,999	3,546	4,557,910	(19,497)	4,538,412
資産	59,397,544	1,277,678	49,908	60,725,131	(986,236)	59,738,894

(注) 1 その他の区分に属する主な国または地域はオーストラリア及び韓国であります。

2 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,420,140	19,684,185	4,669,231	129,773,556	405,825	130,179,382	-	130,179,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,335,707	35,395	135,705	4,506,808	670	4,507,478	4,507,478	-
計	109,755,847	19,719,580	4,804,936	134,280,364	406,495	134,686,860	4,507,478	130,179,382
セグメント利益又は損 失()	5,078,462	807,529	77,640	5,808,351	13,575	5,794,776	1,256,363	4,538,412
セグメント資産	37,717,656	9,872,602	3,367,994	50,958,254	3,735,007	54,693,261	5,045,633	59,738,894
その他の項目								
減価償却費	881,447	183,175	102,717	1,167,340	25,645	1,192,986	72,081	1,265,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,994,119	352,793	81,482	2,428,394	302,374	2,730,769	29,565	2,760,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,256,363千円には、セグメント間取引消去 174,782千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,081,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,045,633千円は、セグメント間取引消去 4,606,880千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,652,514千円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額72,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,273,550	20,697,363	4,455,490	133,426,405	809,774	134,236,179	-	134,236,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,044,447	398,158	129,143	6,571,749	3,932	6,575,681	6,575,681	-
計	114,317,997	21,095,522	4,584,634	139,998,154	813,706	140,811,861	6,575,681	134,236,179
セグメント利益又は損 失()	5,059,651	1,058,655	169,027	5,949,279	8,995	5,958,274	1,153,835	4,804,439
セグメント資産	40,498,482	9,643,180	4,051,988	54,193,651	6,305,356	60,499,007	4,723,980	65,222,988
その他の項目								
減価償却費	910,424	244,987	90,551	1,245,964	34,471	1,280,435	52,911	1,333,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,122,110	333,565	550,066	2,005,743	283,387	2,289,130	8,856	2,297,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,153,835千円には、セグメント間取引消去 173,329千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 980,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,723,980千円は、セグメント間取引消去 4,086,892千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,810,873千円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額52,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要な該当事項がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	15,336	-	284,240	299,577	143,243	-	442,820
当期末残高	118,686	-	83,747	202,434	35,810	-	238,245

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	53,911	-	-	53,911	-	2,184	56,096
当期末残高	112,316	-	-	112,316	-	4,369	116,685

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

「その他」のセグメントにおいて、平成24年2月1日に連結子会社株式会社ヒョウチクが株式会社東冷の過半数の株式を取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、140,909千円の負ののれん発生益を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	丸紅 株式会社	東京都 千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合 直接 0.0 被所有割合 直接 17.4	当社製品・ 商品の販売 及び仕入等	商品の仕入	9,934,347	買掛金	1,822,051

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその その近親者	森島征夫			当社取締役 相談役	被所有割合 直接1.8		独身寮の 賃借	5,100		
							独身寮の 敷金		差入保証 金	20,000
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該会 社等の子会 社を含む)	株式会社 ダンシン ダイナー	大阪市 淀川区	200,000	飲食店経営	-	当社製品 ・商品の 販売	当社製品・ 商品の販売	37,999	売掛金	3,110

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

森島征夫は、平成22年5月に当社の取締役を退任したため、平成22年3月～5月の取引を記載しております。

1 森島征夫との取引

- (1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。
 - (2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。
- 上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 株式会社ダンシンダイナーとの取引

- (1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- (2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	丸紅 株式会社	東京都 千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合 直接 0.0 被所有割合 直接 17.4	当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等	商品の仕入	11,978,524	買掛金	1,987,464

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ダンシン ダイナー	大阪市 淀川区	200,000	飲食店経営	-	当社製品・ 商品の販売	当社製品・ 商品の販売	40,850	売掛金	2,381

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。
- (2) 製品・商品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,117.39円	1,188.54円
1株当たり当期純利益金額	84.34円	50.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	34,621,598	37,223,208
普通株式に係る純資産額(千円)	31,297,391	33,288,452
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,324,206	3,934,755
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,258,402	4,259,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,009,319	28,007,934

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	2,362,505	1,428,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,362,505	1,428,257
普通株式の期中平均株式数(株)	28,010,149	28,008,371

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスフーズ(株)	第1回無担保変動 利付社債(注)	平成21年7月8日	1,050,000 (300,000)	750,000 (300,000)	6ヵ月円 TIBOR	なし	平成26年7月8日
(株)ヒョウチク	第1回無担保変動 利付社債(注)	平成23年9月30日	-	200,000 (40,000)	6ヵ月円 TIBOR	なし	平成28年9月30日
(株)東冷	第2回無担保社債 (注)	平成16年3月24日	-	50,000 (20,000)	年1.210%	なし	平成26年3月24日
合計	-	-	1,050,000 (300,000)	1,000,000 (360,000)	-	-	-

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
360,000	360,000	200,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,105,000	4,261,266	0.776	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,008,549	1,705,328	1.334	
1年以内に返済予定のリース債務	76,490	92,835		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,702,310	5,842,482	1.426	平成25年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	487,085	465,767		平成25年～平成32年
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	14,198	7,787	5.310	
長期未払金(割賦長期未払金)	12,235	3,438	5.310	平成25年～平成26年
合計	10,405,869	12,378,905		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	90,970	83,477	68,862	56,717
長期借入金	1,487,193	1,301,480	1,125,859	773,161
長期未払金	2,833	605	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	33,806,625	32,840,452	32,448,581	35,140,520
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	1,122,745	325,133	1,518,199	2,509,691
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	865,075	136,560	829,783	1,326,988
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	30.89	4.88	29.63	47.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,559,816	1 7,424,784
受取手形	73,339	59,674
売掛金	3 8,667,698	3 9,087,613
有価証券	100,700	84,887
商品及び製品	4,362,027	4,154,357
仕掛品	35,008	28,681
原材料及び貯蔵品	230,192	196,662
前渡金	114,636	135,495
前払費用	53,117	50,761
短期貸付金	25,791	143,512
関係会社短期貸付金	27,000	659,950
繰延税金資産	321,433	320,311
未収入金	520,444	1,218,333
その他	54,782	39,298
貸倒引当金	105,131	119,352
流動資産合計	22,040,855	23,484,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,785,703	1 6,848,507
減価償却累計額	3,819,547	4,089,012
建物（純額）	2,966,156	2,759,494
構築物	471,814	471,814
減価償却累計額	321,808	350,662
構築物（純額）	150,005	121,151
機械及び装置	4,089,197	3,910,610
減価償却累計額	3,573,914	3,464,851
機械及び装置（純額）	515,283	445,758
車両運搬具	2 673,968	2 612,550
減価償却累計額	576,276	545,383
車両運搬具（純額）	97,691	67,166
工具、器具及び備品	779,150	776,100
減価償却累計額	541,040	558,165
工具、器具及び備品（純額）	238,110	217,934
土地	1 5,408,924	1 5,401,171
リース資産	553,215	630,247
減価償却累計額	41,217	118,561
リース資産（純額）	511,998	511,685
有形固定資産合計	9,888,170	9,524,364
無形固定資産		
ソフトウェア	55,980	42,816
施設利用権	4,126	3,582
電話加入権	26,223	26,223
無形固定資産合計	86,331	72,622

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505,645	1,446,188
関係会社株式	9,012,574	9,838,248
出資金	9,620	9,730
長期貸付金	164,123	21,460
従業員に対する長期貸付金	-	2,266
関係会社長期貸付金	18,000	45,050
破産更生債権等	101,910	66,965
長期前払費用	6,635	2,016
差入保証金	104,865	103,401
入会金	159,170	159,170
繰延税金資産	455,494	401,750
その他	310,143	308,198
貸倒引当金	123,859	89,083
投資その他の資産合計	11,724,323	12,315,362
固定資産合計	21,698,825	21,912,349
資産合計	43,739,681	45,397,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,344,794	6,211,214
1年内返済予定の長期借入金	543,313	757,448
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	71,049	87,213
未払金	705,163	664,096
未払費用	190,019	184,948
未払法人税等	654,185	890,482
預り金	15,831	12,673
賞与引当金	405,155	389,115
その他	21,735	109,561
流動負債合計	9,251,249	9,606,753
固定負債		
社債	750,000	450,000
長期借入金	3,310,598	3,313,150
リース債務	466,574	450,107
退職給付引当金	243,950	258,387
役員退職慰労引当金	62,388	57,561
資産除去債務	-	48,651
その他	6,141	10,553
固定負債合計	4,839,652	4,588,411
負債合計	14,090,902	14,195,164

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金		
資本準備金	11,881,796	11,881,796
その他資本剰余金	70,758	70,758
資本剰余金合計	11,952,554	11,952,554
利益剰余金		
利益準備金	590,000	590,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56	-
圧縮記帳積立金	196,543	196,543
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	7,443,494	8,993,080
利益剰余金合計	16,230,095	17,779,624
自己株式	2,985,005	2,985,937
株主資本合計	29,495,998	31,044,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,429	156,464
繰延ヘッジ損益	12,649	1,097
評価・換算差額等合計	152,780	157,561
純資産合計	29,648,779	31,202,157
負債純資産合計	43,739,681	45,397,321

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高		
製品売上高	48,954,360	49,357,986
商品売上高	41,080,250	44,368,044
売上高合計	90,034,611	93,726,031
売上原価		
製品期首たな卸高	1,365,618	1,949,288
当期製品製造原価	41,286,563	40,813,197
当期製品仕入高	2,388,026	2,700,621
合計	45,040,208	45,463,108
他勘定振替高	32,419	46,410
製品期末たな卸高	1,949,288	2,351,347
製品売上原価	43,058,500	43,065,350
商品期首たな卸高	2,406,322	2,412,738
当期商品仕入高	37,481,907	40,407,208
合計	39,888,230	42,819,946
商品期末たな卸高	2,412,738	1,803,010
商品売上原価	37,475,491	41,016,936
売上原価合計	80,533,991	84,082,287
売上総利益	9,500,619	9,643,743

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	160,734	157,411
広告宣伝費	19,920	24,891
運送費及び保管費	1,482,581	1,621,734
貸倒引当金繰入額	15,246	65,765
役員報酬	97,040	92,349
給料及び手当	1,502,838	1,498,243
雑給	46,371	40,362
役員賞与	17,100	14,100
賞与引当金繰入額	283,880	272,846
役員退職慰労引当金繰入額	12,285	9,540
退職給付費用	38,824	38,569
役員退職慰労金	38,872	1,436
法定福利費	300,707	299,420
福利厚生費	33,306	22,665
交際費	94,995	91,981
交通費	89,514	83,847
車両費	379,250	383,687
通信費	100,423	99,676
水道光熱費	138,305	146,187
消耗品費	59,879	19,632
租税公課	141,650	142,720
減価償却費	299,637	271,841
修繕費	13,931	12,214
保険料	5,137	4,074
賃借料	110,154	108,338
支払手数料	226,570	228,908
寄付金	50,400	1,038
研究開発費	1 86,634	1 79,246
その他	343,884	340,605
販売費及び一般管理費合計	6,190,080	6,173,337
営業利益	3,310,538	3,470,406

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外収益		
受取利息	4 8,944	4 9,143
有価証券利息	7,382	7,441
受取配当金	4 375,505	4 219,739
投資有価証券売却益	15,962	17,437
受取家賃	4 97,574	4 97,476
その他	86,418	115,211
営業外収益合計	591,788	466,449
営業外費用		
支払利息	56,947	59,339
賃貸原価	69,528	76,999
投資事業組合運用損	110	66
その他	53,612	19,582
営業外費用合計	180,198	155,988
経常利益	3,722,129	3,780,867
特別利益		
固定資産売却益	2 587	2 1,690
投資有価証券売却益	-	30,248
貸倒引当金戻入額	13,924	17,997
賞与引当金戻入額	8,522	15,322
子会社株式売却益	28,251	-
受取補償金	-	112,602
特別利益合計	51,285	177,861
特別損失		
固定資産処分損	35,946	4,635
減損損失	5 1,384	5 9,566
投資有価証券売却損	-	33,167
投資有価証券評価損	71,642	-
抱合せ株式消滅差損	25,329	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,742
災害による損失	-	12,409
その他	8,341	-
特別損失合計	142,644	98,521
税引前当期純利益	3,630,769	3,860,207
法人税、住民税及び事業税	1,396,445	1,567,176
法人税等調整額	12,810	71,294
法人税等合計	1,383,635	1,638,471
当期純利益	2,247,134	2,221,736

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		37,504,320	90.8	37,026,673	90.7
外注加工費		1,196,182	2.9	1,219,908	3.0
労務費	1	1,399,009	3.4	1,368,542	3.4
経費	2	1,198,275	2.9	1,191,746	2.9
当期総製造費用		41,297,788	100.0	40,806,870	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,783		35,008	
合計		41,321,571		40,841,879	
期末仕掛品たな卸高		35,008		28,681	
当期製品製造原価		41,286,563		40,813,197	

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 労務費の主な内訳 (1) 賃金手当 677,595千円 (2) 雑給 318,808千円 2 経費の主な内訳 (1) 水道光熱費 299,579千円 (2) 減価償却費 286,374千円 (3) 消耗品費 114,392千円	1 労務費の主な内訳 (1) 賃金手当 662,602千円 (2) 雑給 314,323千円 2 経費の主な内訳 (1) 水道光熱費 325,412千円 (2) 減価償却費 322,149千円 (3) 消耗品費 100,304千円
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算であります。なお、国産牛肉の加工に関しては予定原価による個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,298,354	4,298,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,298,354	4,298,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,881,796	11,881,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,881,796	11,881,796
その他資本剰余金		
前期末残高	70,754	70,758
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	70,758	70,758
資本剰余金合計		
前期末残高	11,952,550	11,952,554
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	11,952,554	11,952,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590,000	590,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,757	56
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,700	56
当期変動額合計	3,700	56
当期末残高	56	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	196,543	196,543
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,543	196,543

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,836,899	7,443,494
当期変動額		
剰余金の配当	644,238	672,208
当期純利益	2,247,134	2,221,736
特別償却準備金の取崩	3,700	56
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,606,595	1,549,585
当期末残高	7,443,494	8,993,080
利益剰余金合計		
前期末残高	14,627,200	16,230,095
当期変動額		
剰余金の配当	644,238	672,208
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期純利益	2,247,134	2,221,736
当期変動額合計	1,602,895	1,549,528
当期末残高	16,230,095	17,779,624
自己株式		
前期末残高	2,984,190	2,985,005
当期変動額		
自己株式の取得	980	931
自己株式の処分	165	-
当期変動額合計	814	931
当期末残高	2,985,005	2,985,937
株主資本合計		
前期末残高	27,893,914	29,495,998
当期変動額		
剰余金の配当	644,238	672,208
当期純利益	2,247,134	2,221,736
自己株式の取得	980	931
自己株式の処分	169	-
当期変動額合計	1,602,084	1,548,596
当期末残高	29,495,998	31,044,595

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,129	165,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,300	8,965
当期変動額合計	56,300	8,965
当期末残高	165,429	156,464
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,797	12,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	13,746
当期変動額合計	148	13,746
当期末残高	12,649	1,097
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,331	152,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,448	4,780
当期変動額合計	56,448	4,780
当期末残高	152,780	157,561
純資産合計		
前期末残高	27,990,246	29,648,779
当期変動額		
剰余金の配当	644,238	672,208
当期純利益	2,247,134	2,221,736
自己株式の取得	980	931
自己株式の処分	169	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,448	4,780
当期変動額合計	1,658,533	1,553,377
当期末残高	29,648,779	31,202,157

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品（国産牛肉） 個別法 (2) 商品（その他） 個別法 (3) 製品（国産牛肉） 個別法 (4) 製品（その他）・仕掛品 移動平均法 (5) 原材料（国産牛肉） 個別法 (6) 原材料（その他の肉） 個別法 (7) 原材料（その他） 移動平均法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの ... 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ... 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの ... 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年～50年 機械装置... 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの ... 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ... 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの ... 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 2年～50年 機械装置... 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益が1,116千円、経常利益が1,204千円、税引前当期純利益が39,947千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,955千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
1 担保に供している資産及び担保に供されている債務 仕入債務139,927千円、長期借入金1,273,911千円(内1年内返済予定の長期借入金98,313千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。 定期預金 364,837千円 建物 874,053千円 土地 1,488,187千円 投資有価証券 1,166,971千円 計 3,894,049千円	1 担保に供している資産及び担保に供されている債務 仕入債務129,370千円、長期借入金1,175,598千円(内1年内返済予定の長期借入金119,448千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。 定期預金 364,849千円 建物 807,487千円 土地 1,488,187千円 投資有価証券 1,144,659千円 計 3,805,183千円
2 取得価額より控除した圧縮記帳額 車両運搬具 217千円	2 取得価額より控除した圧縮記帳額 車両運搬具 217千円
3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 553,805千円 その他債権合計 416,415千円 買掛金 2,634,512千円	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 752,267千円 その他債権合計 390,175千円 買掛金 2,822,285千円
4 保証債務 保証先 種類 金額 FREMONT BEEF COMPANY 仕入債務 11,250千円 (US\$137,682) 為替先物予約 66,108千円 (US\$1,913,325) エスファーム株式会社 借入金に対する連帯保証 1,150,000千円 株式会社 ヒョウチク 借入金等に対する連帯保証 1,900,000千円 大阿蘇ハム株式会社 借入金等に対する連帯保証 916,026千円 室戸マリンフーズ株式会社 借入金に対する連帯保証 292,858千円	4 保証債務 保証先 種類 金額 FREMONT BEEF COMPANY 為替先物予約 67,108千円 (US\$855,000) エスファーム株式会社 借入金に対する連帯保証 1,500,000千円 株式会社 ヒョウチク 借入金等に対する連帯保証 1,880,721千円 大阿蘇ハム株式会社 借入金等に対する連帯保証 871,887千円 室戸マリンフーズ株式会社 借入金に対する連帯保証 207,154千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																								
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 86,634千円	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 79,267千円																								
2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 147千円 車両運搬具 439千円 計 587千円	2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 909千円 車両運搬具 780千円 計 1,690千円																								
3 固定資産処分損の内訳 建物 29,169千円 構築物 198千円 機械及び装置 3,832千円 車両運搬具 2,083千円 備品 661千円 計 35,946千円	3 固定資産処分損の内訳 建物 61千円 機械及び装置 3,199千円 車両運搬具 746千円 備品 628千円 計 4,635千円																								
4 関係会社に係る注記 受取利息 3,042千円 受取配当金 204,993千円 受取家賃 89,856千円	4 関係会社に係る注記 受取利息 2,058千円 受取配当金 196,585千円 受取家賃 89,826千円																								
5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 鹿屋市</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,384千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,384千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械及び装置についてはゼロ評価としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	鹿児島県 鹿屋市	1,384	合計			1,384	5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>鹿児島県 鹿屋市他</td> <td>9,566</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>9,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失9,566千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物344千円、機械装置1,469千円、土地7,752千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械及び装置についてはゼロ評価としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地等	鹿児島県 鹿屋市他	9,566	合計			9,566
用途	種類	場所	金額 (千円)																						
遊休資産	土地	鹿児島県 鹿屋市	1,384																						
合計			1,384																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																						
遊休資産	土地等	鹿児島県 鹿屋市他	9,566																						
合計			9,566																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,257,245	1,393	236	4,258,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,393株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 236株

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,258,402	1,385	-	4,259,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,385株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																
<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">279,984</td> <td style="text-align: right;">214,654</td> <td style="text-align: right;">65,329</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,623</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,594</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	279,984	214,654	65,329	機械及び装置	10,639	8,940	1,699	合計	290,623	223,594	67,028	1年以内	17,119千円	1年超	56,225千円	合計	73,345千円	支払リース料	17,217千円	減価償却費相当額	15,772千円	支払利息相当額	1,392千円	<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">279,984</td> <td style="text-align: right;">228,653</td> <td style="text-align: right;">51,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,354千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	279,984	228,653	51,330	1年以内	15,334千円	1年超	40,891千円	合計	56,225千円	支払リース料	17,138千円	減価償却費相当額	15,698千円	支払利息相当額	1,354千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
建物	279,984	214,654	65,329																																														
機械及び装置	10,639	8,940	1,699																																														
合計	290,623	223,594	67,028																																														
1年以内	17,119千円																																																
1年超	56,225千円																																																
合計	73,345千円																																																
支払リース料	17,217千円																																																
減価償却費相当額	15,772千円																																																
支払利息相当額	1,392千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
建物	279,984	228,653	51,330																																														
1年以内	15,334千円																																																
1年超	40,891千円																																																
合計	56,225千円																																																
支払リース料	17,138千円																																																
減価償却費相当額	15,698千円																																																
支払利息相当額	1,354千円																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備及び営業用車両であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,764千円	1年超	7,482千円	合計	17,246千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,361千円	1年超	1,120千円	合計	7,482千円																																				
1年以内	9,764千円																																																
1年超	7,482千円																																																
合計	17,246千円																																																
1年以内	6,361千円																																																
1年超	1,120千円																																																
合計	7,482千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592,037	1,648,824	943,213
(2) 関連会社株式	-	-	-
合計	2,592,037	1,648,824	943,213

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,071,022
(2) 関連会社株式	8,890
合計	6,079,912

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592,037	1,702,590	889,447
(2) 関連会社株式	-	-	-
合計	2,592,037	1,702,590	889,447

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,920,675
(2) 関連会社株式	8,890
合計	6,929,565

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 166,113千円</p> <p>未払事業税 55,426千円</p> <p>その他 99,980千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 321,520千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 87千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 87千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 321,433千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 100,033千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,579千円</p> <p>投資有価証券評価損 177,742千円</p> <p>土地評価損 223,921千円</p> <p>減損損失 84,869千円</p> <p>その他 95,769千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 707,915千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 136,581千円</p> <p>特別償却準備金 39千円</p> <p>その他 115,800千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 252,421千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 455,494千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 159,537千円</p> <p>未払事業税 69,246千円</p> <p>その他 97,367千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 326,151千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 5,840千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,840千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 320,311千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 93,019千円</p> <p>役員退職慰労引当金 20,721千円</p> <p>投資有価証券評価損 126,699千円</p> <p>会員権評価損 12,732千円</p> <p>土地評価損 196,613千円</p> <p>減損損失 71,537千円</p> <p>資産除去債務 17,514千円</p> <p>その他 70,686千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 609,524千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 119,924千円</p> <p>資産除去債務 3,133千円</p> <p>その他 84,715千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 207,774千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 401,750千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%</p> <p>合併による影響額 1.3%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0%</p> <p>税率差異による影響 1.7%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%</p>

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の41.0%から平成25年3月1日に開始する事業年度より平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は55,812千円減少し、法人税等調整額は67,465千円増加し、その他有価証券評価差額金は11,652千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,058.53円	1,114.05円
1株当たり当期純利益金額	80.23円	79.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,648,779	31,202,157
普通株式に係る純資産額(千円)	29,648,779	31,202,157
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,258,402	4,259,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,009,319	28,007,934

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	2,247,134	2,221,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,247,134	2,221,736
普通株式の期中平均株式数(株)	28,010,149	28,008,371

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
伊藤ハム(株)	1,975,525	634,143
三井物産(株)	140,600	196,699
イズミヤ(株)	266,285	108,910
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	75,600
(株)スーパーストアナカガワ	6,000	60,000
(株)あみやき亭	80	16,232
京葉ユーティリティ(株)	24,000	12,000
N K S Jホールディングス(株)	4,725	9,005
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	3,080	8,491
(株)ライフコーポレーション	5,696	8,094
その他14銘柄	108,092	50,861
計	2,714,083	1,180,039

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国際復興開発銀行	1,000 千豪ドル	84,887
小計	-	84,887
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東証R指数ポートフォリオ	10,000 □	94,160
EXPT FX TARN 370313	500,000 □	37,560
豪ドル・デジタルクーポン債	500,000 □	36,635
産業ファンド投資法人	34 □	14,739
第3回株式会社スーパー玉出社債	100,000 □	10,000
第6回千葉県公債	5,940 □	5,940
第4回千葉県公債	475 □	475
小計	-	199,509
計	-	284,396

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
グローバル債券ファンド	10,000 □	66,640
計	-	66,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,785,703	63,648	844 (344)	6,848,507	4,089,012	246,199	2,759,494
構築物	471,814	-	-	471,814	350,662	28,853	121,151
機械及び装置	4,089,197	79,436	258,023 (1,469)	3,910,610	3,464,851	144,170	445,758
車両運搬具	673,968	34,684	96,102	612,550	545,383	53,743	67,166
工具、器具及び備品	779,150	29,728	32,778	776,100	558,165	49,185	217,934
土地	5,408,924	-	7,752 (7,752)	5,401,171	-	-	5,401,171
リース資産	553,215	77,031	-	630,247	118,561	77,344	511,685
有形固定資産計	18,761,975	284,529	395,501 (9,566)	18,651,002	9,126,638	599,496	9,524,364
無形固定資産							
ソフトウェア	474,712	9,078	-	483,791	440,974	23,490	42,816
施設利用権	12,243	-	-	12,243	8,661	544	3,582
電話加入権	26,223	-	-	26,223	-	-	26,223
無形固定資産計	513,180	9,078	-	522,259	449,636	24,035	72,622
長期前払費用	10,348	499	4,048	6,799	4,783	1,470	2,016
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪営業所天井裏換気扇	4,300	千円
	姫路支店プレハブパネル	2,503	千円
機械及び装置	船橋第二工場冷蔵冷凍庫設備	12,800	千円
	西宮第二工場液温調整保温タンク	4,970	千円
車両運搬具	営業車両	34,684	千円
工具器具及び備品	車載端末伝票発行器及びプリンター	13,457	千円
リース資産	西宮第二工場自動真空包装機	19,699	千円
	東京営業所高級牛肉熟成庫	5,572	千円
ソフトウェア	決算開示用ソフト	3,900	千円
	西宮工場他生産管理ソフト	2,664	千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製品及び国産牛生産設備の通常使用、老朽化に伴う入替	3,320	千円
車両運搬具	営業車両の除売却	11,466	千円
工具器具及び備品	O Aシステム用品の通常使用、老朽化に伴う入替	718	千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 減損損失の主な内容は、次のとおりであります。

土地	鹿児島県鹿屋市	7,752	千円
----	---------	-------	----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228,990	65,055	67,613	17,997	208,435
賞与引当金	405,155	389,115	389,832	15,322	389,115
役員退職慰労引当金	62,388	9,540	14,367	-	57,561

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩額及び一般債権等の戻入額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期賞与引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	242,532
預金	
当座預金	6,792,511
普通預金	279,417
定期預金	108,181
別段預金	2,141
預金計	7,182,252
合計	7,424,784

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住吉	41,172
オカダ食品(株)	5,386
愛農ミート食品(株)	3,519
千葉フード(株)	2,289
タツミ商事(株)	2,184
その他	5,120
合計	59,674

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	40,719
平成24年4月	18,954
合計	59,674

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コスト・イズ	477,311
(株)オーエムツーネットワーク	467,210
ハンナン(株)	402,990
イズミヤ(株)	304,524
(株)牛肉商但馬屋	281,715
その他	7,153,860
合計	9,087,613

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,667,698	98,407,340	97,987,425	9,087,613	91.5	33

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
牛内臓肉	640,905
牛肉	681,047
豚肉等生肉	481,056
計	1,803,010
製品	
肉製品	450,018
タレ製品	7,448
生肉加工品	1,893,880
計	2,351,347
合計	4,154,357

ホ 仕掛品

内訳	金額(千円)
肉製品	13,655
タレ製品	1,638
生肉加工品	13,387
合計	28,681

ヘ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原料肉	32,605
香辛料・調味料	8,650
タレ原料	15,024
包装資材	21,866
枝肉	118,516
合計	196,662

ト 関係会社株式

内訳	金額(千円)
エス企画(株)	4,225,206
(株)オーエムツーネットワーク	2,592,037
FREMONT BEEF COMPANY	899,766
(株)エスフーズコリア	408,247
(株)北海道中央牧場	375,000
その他(12社)	1,337,990
合計	9,838,248

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,987,464
ハンナン(株)	943,362
(株)エムアンドエム食品	289,897
東邦物産(株)	217,573
住金物産(株)	215,633
その他	2,557,283
合計	6,211,214

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,175,598
(株)商工組合中央金庫	835,000
(株)山陰合同銀行	775,000
(株)三井住友銀行	285,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	285,000
(株)鹿児島銀行	162,500
(株)広島銀行	162,500
(株)伊予銀行	97,500
(株)中国銀行	97,500
(株)肥後銀行	97,500
(株)宮崎銀行	97,500
合計	4,070,598

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(500株)以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて贈呈。 500株～1,999株保有の株主 3,000円相当の自社製品(ローストビーフ等) 2,000株以上保有の株主 10,000円相当の国産牛肉(和牛)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第45期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年5月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年7月15日近畿財務局長に提出。

第46期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年10月14日近畿財務局長に提出。

第46期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年1月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林礼治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスフーズ株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスフーズ株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月22日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林礼治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスフーズ株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスフーズ株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月22日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。